

平成 30 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

介護施設におけるサービス利用者に関する調査研究

報告書

平成 31 年3月



PwC コンサルティング合同会社

－ 目 次 －

I. 調査研究の概要	1
1. 調査研究の背景・目的	1
2. 調査研究の全体像と考え方	2
II. 保険者の保有状況 および 保有データの形式・構造 に関する調査	3
1. 調査概要	3
1) 調査対象	3
2) 調査内容と方法	3
3) 調査期間	3
2. 調査結果	4
1) 回収状況	4
2) 分析結果	4
III. 負担限度額認定申請者の預貯金等の額の実態調査	7
1. 調査概要	7
1) 調査対象	7
2) 調査内容と方法	7
3) 調査期間	7
2. 調査・分析の方法	8
1) 調査・分析のフロー	8
2) 保険者におけるデータ把握状況	8
3) 分析方法	9
3. 分析結果	10
1) 全体の傾向	10
2) 属性別内訳	16
(1) 入所施設別	16
(2) 年齢別	22
(3) 男女別	24
(4) 要介護度別	26
(5) 負担段階別	28
IV. 「介護サービス施設・事業所調査」の利用者個票データを用いた平均入所期間の推定	31
1. 調査方法	31
2. 一次分析	32
1) 調査対象年度による傾向の変化	32
2) 平成 28 年度の死亡事由による退所者の入所期間での累積度数分布	34
3. 二次分析(アクチュアリーによる保険数理分析)	38
V. まとめ	45
1. 限度額認定申請者の預貯金額分布	45
2. 平均的な入所期間 と 入所中に必要となる家賃・食費等(試算額)	45
3. 今後の課題	45

I. 調査研究の概要

1. 調査研究の背景・目的

介護保険施設に入所（または短期入所）する要介護者の居住費・食費の一部を補助する「補足給付」制度に関しては、平成 22 年度の社会保障審議会介護保険部会（11 月 30 日とりまとめ）で「介護保険制度の見直しに関する意見」として問題提起がなされて以降、様々な指摘と議論がなされてきた。その結果、平成 25 年 12 月 20 日「介護保険部会意見書」において、換金しやすい預貯金等とそれが容易ではない不動産とを分けて整理し、一定額以上の預貯金等がある入所（希望）者は補足給付の対象外とする方向が示され、翌年 4 月施行の制度改正に反映されることとなった。

その際、預貯金等の基準としては、「単身で 1,000 万円超、夫婦世帯で 2,000 万円超」とされ、補足給付を受給するための「限度額認定申請」を行う際に、通帳等の写しを添付し、必要に応じて保険者が金融機関へ照会する仕組みが導入された。

このときの基準は、高齢者の所得と資産の保有実態等を既存調査・統計等から検討し、かつ、特別養護老人ホームの平均入所期間を加味して入所者の生活や介護保険財政への影響を加味して設定されたものではあるが、今般、平成 30 年 10 月 9 日の財政制度等審議会でのこの預貯金等の基準額は統計調査における高齢者の貯蓄分布の中央値（男性単身 920 万円、単身女性 830 万円、2 人以上世帯 1,560 万円）以上の水準であるとの指摘がなされている。

本調査研究では、この指摘を受け、特別養護老人ホーム等の介護保険施設への入所を希望し、限度額認定申請を行った者が提示した預貯金等について、実態を把握するとともに、改めて、平均入所期間を算出することを目的として実施する。

2. 調査研究の全体像と考え方

本調査研究は、以下の3つの調査・分析から構成される。

【1】保険者の保有状況 および 保有データの形式・構造 に関する調査

介護保険の負担限度額認定申請を行った者の預貯金等の金額に関するデータは、保険者のみが保有している情報である。しかし、その保有形態（紙媒体のままか、電子データ化されているか）や、電子データ化されている場合でも、他の介護保険関連情報と同一のシステム／データベースで管理されていて、入所者の性別、年齢または生年月日、介護保険料負担段階などの属性情報と紐づけたデータの抽出・集計等が可能な状態なのかどうかについては、これまで調査が行われておらず、実態が明らかになっていない。

そのため、まずは、補足給付制度の申請者ないし認定を受けた者の実態を把握するために必要なデータ項目を挙げ、それらのデータに関する各保険者の保有状況および保有データの形式・構造等に関する実態調査を行うこととした。この調査は、ある意味、補足給付制度を取り巻く実態に関する分析に必要なデータの収集可能性に関するフィージビリティ調査として捉えることができる。

【2】負担限度額認定申請者の預貯金等の額の実態調査

【1】でデータ保有状況を明らかにした上で、負担限度額認定申請者の申請時の預貯金等の金額に関する情報を電子データで保有している保険者を対象に、預貯金等の金額分布の実態を把握するための調査を実施することとした。

【3】「介護サービス施設・事業所調査」の利用者個票データを用いた平均入所期間の推定

補足給付制度における預貯金等の要件として設定された基準額の妥当性を評価するには、介護老人福祉施設入所者の平均的な入所期間を推定する必要がある。入所期間が推定できれば、基準費用額を乗じることで、入所者が入所している期間に負担する必要がある家賃・食費等の総額を試算することができる。

平均入所期間の推定にあたっては、①既存統計（介護サービス施設・事業所調査）で把握されている単年度の退所者の入所期間の単純平均で算出する方法のほか、②一定の分析対象期間に入所していた入所者すべての連続データをもとに保険数理計算を用いて算出する方法が考えられる。より精緻な推定を行うには、後者の手法をとることが望ましく、アクチュアリーへの分析委託を通じて、平均入所期間の推定を実施することとした。

このときの分析対象データについては、①保険者が保有する入所者の情報を収集・データセット化して分析する方法と、②既存統計（介護サービス施設・事業所調査）の目的外利用申請を通じて利用者個票データの提供を受け、分析する方法とが考えられる。【1】の調査の過程で、保険者が保有する情報を入所者単位のデータとして提供を受けるためには、一定の期間（3～6か月程度）を要することが予想されたため、本調査研究では、②の方法を選択し、将来的に①の方法を取ることが可能かどうか、その場合に必要手続き・書類等は何らか等について、【1】の調査の付加的な調査の中で併せて情報収集を行った。

以降では、これらの3つの調査・分析の結果をとりまとめる。

II. 保険者の保有状況 および 保有データの形式・構造 に関する調査

1. 調査概要

1) 調査対象

本調査の対象は、政令指定都市 20 市、中核市 54 市、特別区 23 区の合計 97 保険者に対し、保険者が保有しているデータの項目や形式・構造に関する調査を実施した。

対象保険者は、保険数理分析に必要なサンプルを効率的効果的に確保する観点から、介護保険利用者数が相対的に多い政令指定都市、中核市、特別区とし、サンプリングによる地理的な偏りが生じないように、これらすべての都市を対象とすることとした。

2) 調査内容と方法

調査対象である各保険者へメール（必要に応じて電話）により、以下の項目についてデータ保有状況に関する調査を行った。

<調査項目>

- (1) 各データを抽出する際の抽出元データベース（システム）の種類とデータベースの数
- (2) 各データを電子データとして保有しているか否か、及び抽出元データベース
各データの有無及びデータを保有している場合は抽出元のデータベース
 - ・ 通し番号（被保険者番号を匿名化（ハッシュ化）したもの）
 - ・ 生年月日
 - ・ 性別
 - ・ 入所日
 - ・ 入所時点の要介護度
 - ・ 退所日
 - ・ 退所時点の要介護度
 - ・ 退所理由（死亡／その他）
 - ・ （現在入所継続中の場合）平成 30 年 12 月 1 日時点の要介護度
 - ・ 介護保険料負担段階（第一段階／第二段階／第三段階／第四段階以上）
 - ・ 限度額申請の有無
 - ・ （上記で「有」の場合）申請時の預貯金残高
 - ・ 受給している年金の種類(または保険料徴収対象となっている年金の種類)
 - ・ 持ち家の有無
 - ・ （上記で持ち家「有」の場合）宅地・持ち家の固定資産税評価額
 - ・ 配偶者の有無
 - ・ 配偶者の居場所（特養／老健／療養型／居住系サービス／自宅／その他 など）
- (3) 上記情報の提供に係る手続きの方法（被保険者番号を匿名化は実施するものとする）
例：NDA（秘密保持契約）を締結すれば提供可能、審議会での了承が必要、等
※審議会が必要な場合は、審議のために必要な情報（使用目的、提供先情報等）

3) 調査期間

平成 30 年 12 月 20 日～平成 31 年 3 月 22 日

2. 調査結果

1) 回収状況

調査対象 97 保険者のうち、90 保険者から回答を回収した。(回収率 92.8%)

2) 分析結果

(1) 保険者が保有しているデータ項目

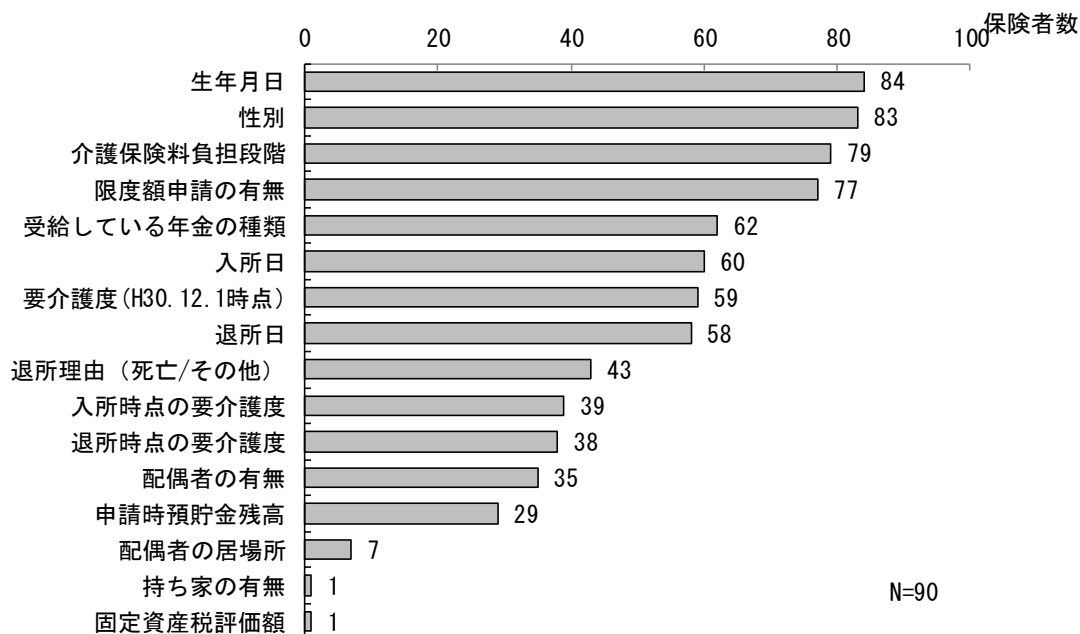
生年月日、性別、介護保険料負担段階、限度額申請の有無については、8 割程度の保険者が保有している。受給している年金の種類、入所日、ある時点での要介護度、退所日については 6 割程度、退所理由、入所時点・退所時点の要介護度は 4 割程度の保険者が保有している。

次章で分析を行う預貯金額の分布を把握するために必須である申請時の預貯金残高については、データ化されているのは 97 保険者中、29 保険者となっている。

入所期間を算出するためには、入所日と退所日が必要であるが、それらを保有している保険者は 60 保険者程度である。さらに、入所時点の要介護度別に入所期間の算出を行うことを想定すると、分析対象が 39 保険者まで減る形となる。

また、預貯金額（流動資産）に加えて、不動産（固定資産）の状況を勘案するために必要な、持ち家の有無や固定資産税評価額といったデータや、世帯分離の傾向をの分析するために必要な配偶者の居場所については、ほとんどの保険者では、介護保険の分析に利用できる形でデータを保有していないことが明らかになった。

図表 保険者が保有しているデータ項目

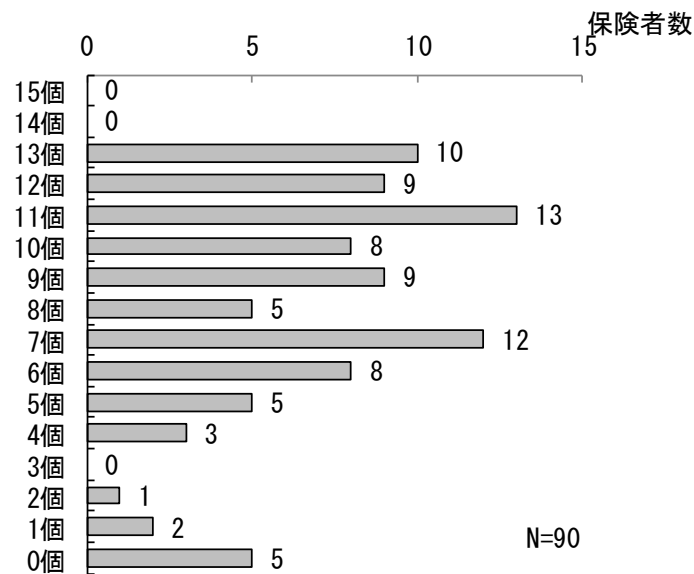


(2) 保険者が保有しているデータ項目数

保険者が保有しているデータの項目数について集計した。

- 今回保険者へ保有状況の確認を行った 15 項目すべてを保有している保険者はいなかった。
- 11 項目を保有している保険者が最も多く、13 保険者となっていた。
- 全項目のうち半分以上（8 項目以上）保有しているのは 54 保険者であり、全体の約半分であった。
- 一方で、どの項目もデータとして保有していないのは 5 保険者であった。

図表 保険者が保有しているデータ項目数

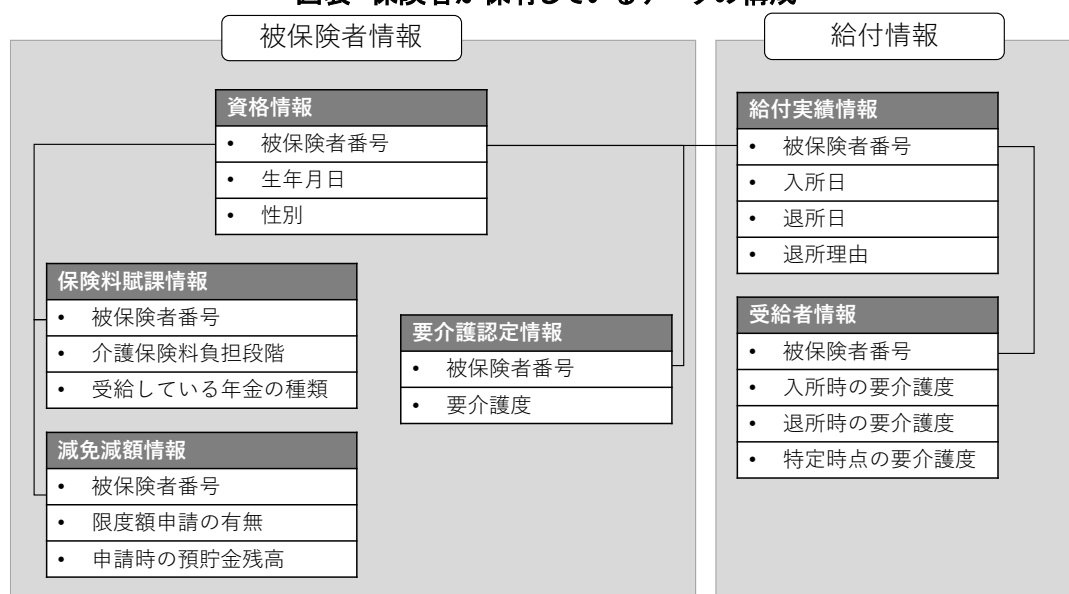


(3)保有しているデータの構成について

各保険者から提供されたデータ保有状況と各データ項目の意味・特性から、保険者が保有するデータの構成を推測すると、以下のようになっていると考えられる。

まず、データ項目は、被保険者に関わる情報と給付に関する情報に大分することができる。被保険者情報は、資格情報、保険料賦課情報・減免減額情報、要介護認定情報で構成され、給付情報は、給付実績情報、受給者情報で構成されている。

図表 保険者が保有しているデータの構成



保険者によって、システムやデータベースの構造は異なっているため、これらの情報を1つのシステムで保有している場合や、被保険者情報と給付情報を2つのシステムで保有している場合、被保険者情報の一部（例えば、減免減額情報）を別のシステムで保有している場合が想定される。

各データベースの情報は、被保険者番号で突合できるようになっていると考えられるが、この紐づけができない場合や、情報を電子化していない場合に、保険者からデータを保有していないと回答されていると考えられる。

回答傾向から、各保険者のデータ保有状況を大きく類型化すると、以下の3つに分けることができる。

① ほぼ全項目を保有している

上記情報のほぼすべてを保有しているのは25保険者であった。これらの保険者の多くは1つのシステムで全項目を保有しているが、一部の保険者では上図に示すように複数システムでデータを保有している場合もある。このような保険者では、データ抽出の際のデータの紐づけを適切に行うことができていると想定される。

② 一部のデータ以外を保有している

上記情報のうち、受給者情報や減免減額情報等の一部データを保有していない保険者が見られた。特に、減免減額情報を保有していないのは63保険者で、これらは次章の預貯金額調査の対象外とした。

これらは、当該情報がそもそも電子化されていない場合のほか、複数システム/データベースにてデータを保有していて、システム/データベース間で情報の紐づけが行えない場合に該当する。

③ 給付情報を保有していない

保険者の中には、被保険者情報のみが抽出でき、給付情報はいずれも把握（抽出）できない保険者も存在し、本調査では23保険者が該当した。これらは、被保険者情報と給付情報とが異なるシステム/データベースで管理されており、両者の間で情報の紐づけができない状況になっていると考えられる。

Ⅲ. 負担限度額認定申請者の預貯金等の額の実態調査

1. 調査概要

1) 調査対象

「Ⅱ. 保険者が保有しているデータの形式・構造の調査」で平成 31 年 3 月 8 日までに回答があり、かつ、限度額認定申請時に提示された預貯金等の金額を電子データで保有している 26 保険者を調査対象として、預貯金等の分布状況に関する調査を行った。

なお、集計・分析対象は、上記の調査対象のうち平成 31 年 3 月 22 日までに集計データを受理した 23 保険者とした。

2) 調査内容と方法

調査対象保険者に対して、以下のような形態で介護保険負担限度額認定申請を行った者の預貯金額に関する情報提供を依頼し、提供された情報の集計・分析を行った。

<集計対象>

預貯金等*1に関する要件が追加された平成 27 年 8 月以降に提出された、すべての介護保険負担限度額認定申請の申請件数を集計対象とした。ただし、預貯金等をデータ化していない期間は除く。

<集計項目>

介護保険負担限度額認定の申請件数（単身／夫婦世帯別総数）に加えて、下記 5 つの項目別に預貯金等の内訳データの提供を依頼した。ただし、5 項目のうち各保険者が電子データ化していない項目は除く。

- ・ 性別
- ・ 申請時の要介護度
- ・ 申請時の年齢
- ・ 申請時の利用者負担段階
- ・ 入所施設の種類*2

3) 調査期間

平成 31 年 2 月 6 日～3 月 22 日

*1 介護保険負担限度額認定申請の資産要件である、預貯金・有価証券・投資信託・負債・タンス預金等を含む合計額を指す。

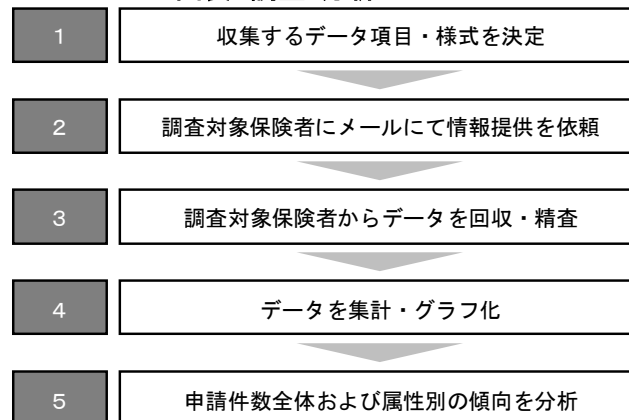
*2 申請時に入所している施設、又は申請時に入所していないが入所が決まっている施設を指す。「介護老人福祉施設（地域密着型を含む）」「介護老人保健施設」「介護療養型医療施設」「短期入所生活介護・短期入所療養介護(計)」「施設区分不詳」の 5 分類とした。

2. 調査・分析の方法

1) 調査・分析のフロー

調査・分析は以下のような流れで実施した。

図表 調査・分析のフロー

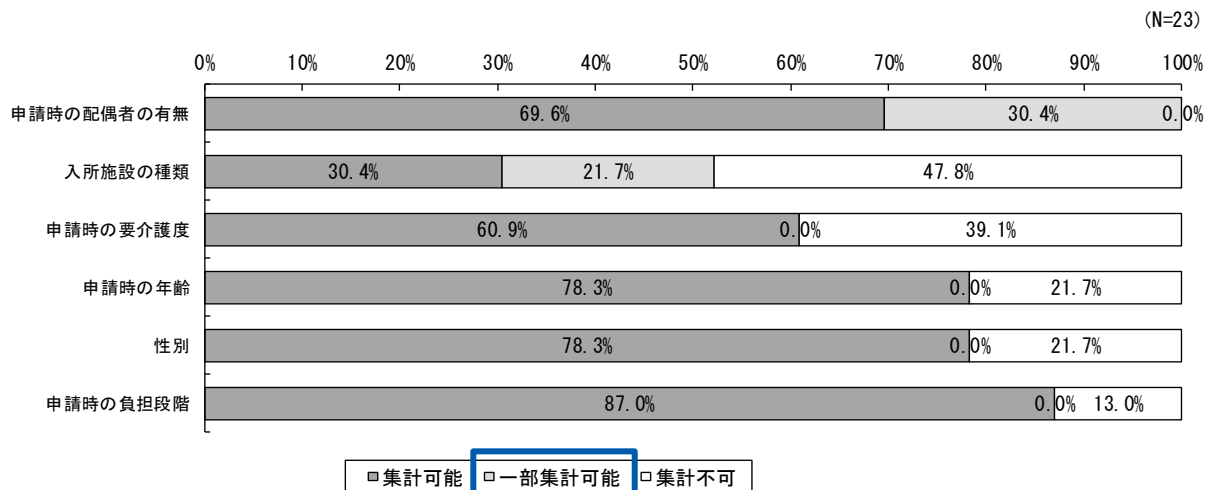


2) 保険者におけるデータ把握状況

保険者から提供されたデータは、各保険者のデータ把握状況によって集計可能な項目が異なる。

- 「申請時の配偶者の有無」は、すべての保険者で把握されている。しかし、生活保護受給者など一部の申請者が含まれていない場合がある。
- 次いで把握している保険者が多い項目は「申請時の負担段階」で、87.0%の保険者で把握されている。
- 「申請時の要介護度」、「申請時の年齢」、「性別」は6割以上の保険者で把握されている。
- 「入所施設の種類」を把握している保険者は30.4%に留まる。

図表 預貯金等とのクロス集計の実施可否



集計項目	集計ができない場合の詳細
申請時の配偶者の有無	生活保護受給者・旧措置入所者・境界層該当者等については、配偶者の有無を確認していない。
入所施設の種類	申請時に入所施設が決まっていない場合もあるため、施設種類が未記入の場合がある。 入所と短期入所を区別せずに、入所先の施設のみを把握している場合がある。 この場合、介護老人福祉施設入所者の申請件数に短期入所者の申請件数も含まれている。

3) 分析方法

(1) 集計・分析の考え方

保険者によって預貯金等の分布に大きな傾向の差異は見られなかった。そのため、分析に十分なデータ量を確保する観点から、保険者を類型化して集計するのではなく、すべての保険者の申請件数を合算して分析を行うこととした。

また、各保険者が把握しているデータを最大限に活用するため、申請件数（総数）は提供必須としつつ、属性項目別の内訳も可能な範囲での提供を依頼した。このため、属性項目別の分析は、項目ごとに対象保険者数が異なるため、図表には回答のあった保険者数(N)および集計された限度額認定申請件数(n)を補記した。

(2) 預貯金等に係るデータの取扱い方

< 単身／夫婦の区分不詳のデータ >

生活保護受給者や旧措置者など一部の申請者については配偶者の有無を確認していない場合がある。また、保険者の業務担当者が配偶者の有無を正しくデータ化できていない場合もある。このように預貯金等は把握できるものの、配偶者の有無が不明の場合には、データが実態とは異なり上振れ／下振れしてしまうことを避けるため、単身／夫婦いずれのデータにも含めないこととした。

< 預貯金等の資産要件を満たさないデータ >

預貯金等の要件を満たさない申請（単身の場合 1,000 万円以上、夫婦の場合 2,000 万円以上）は、限度額認定を受けることができないが、このようなケースについては、申請自体を受理しない保険者と、申請を受理した上で非該当として認定しないという手続きを踏む保険者とが存在する。後者の場合、非該当者の情報についてもデータ化して保有している場合がある。

本調査においては、限度額認定を受けている者の預貯金等の分布を把握することが目的であるため、預貯金等の要件を満たさない申請については集計・分析の対象外とした。

< 平成 30 年度申請分のデータ >

平成 30 年度申請分のデータ抽出については、保険者に本調査へのデータ提出を依頼したタイミングや保険者のシステムの仕様が異なること等から、保険者によってデータ集計対象期間（いつまでの申請を集計データに含めるか）に若干の違いが生じた。具体的には、データの最終日が最も早い保険者では平成 30 年 12 月 31 日まで、最も遅い保険者では平成 31 年 2 月 8 日までのデータが含まれている。

しかし、1 か月程度の軽微な差であり、かつ、大半の申請が 8 月に集中していることを踏まえ、本調査では、集計対象期間の差異に関わらず平成 30 年度分と見做して合算することとした。

3. 分析結果

申請件数全体の傾向（4箇年の推移・4箇年合計）と、属性情報（入所施設・年齢・性別・要介護度・負担段階）別の内訳について結果を示す。

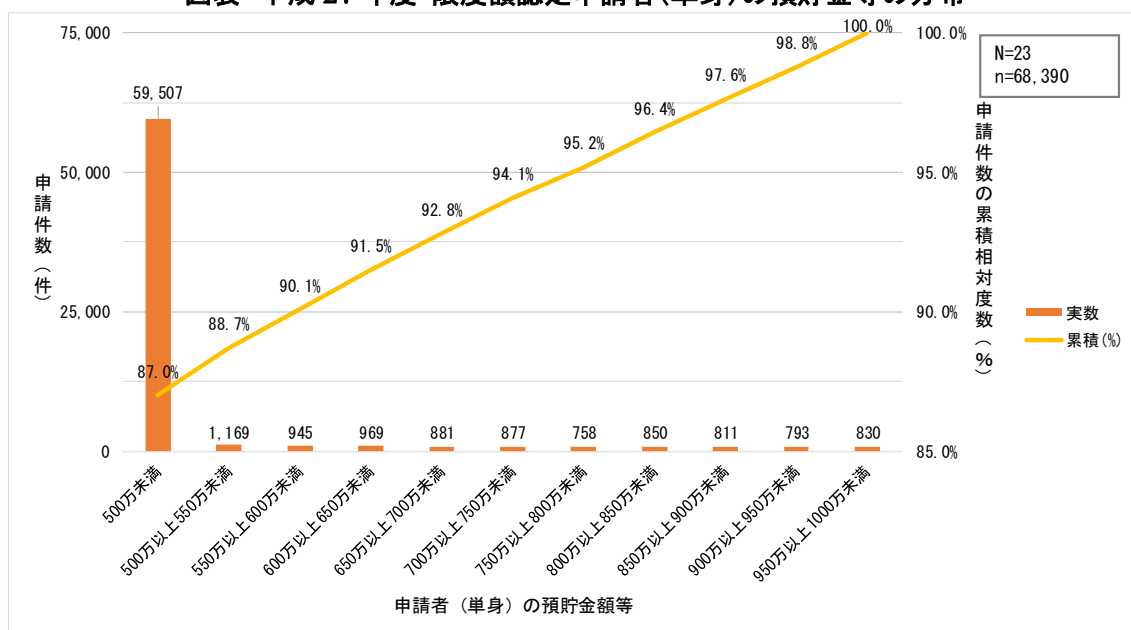
1) 全体の傾向

(1) 4箇年の推移

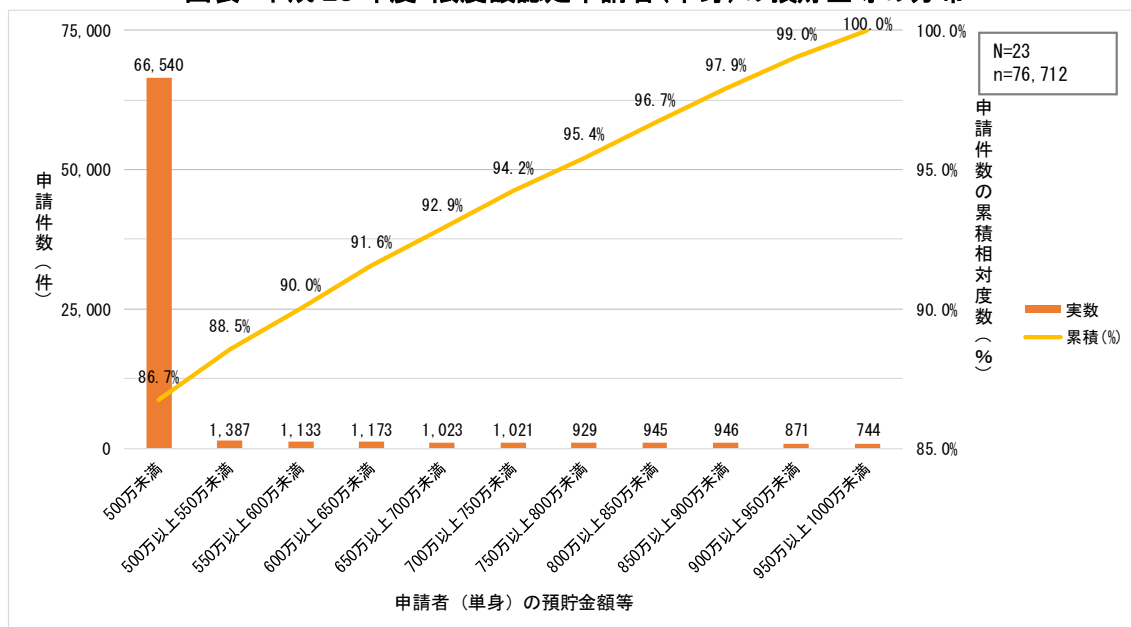
電子データとして保有されている期間が保険者によって異なるため、年度によって申請件数自体は多少の違いがあるものの、累積割合の傾向はほとんど同じである。いずれの年度においても、単身であれば 500 万円未満、夫婦であれば 1,000 万円未満が全体の約 85%を占めており、それ以上は要件の額（単身 1,000 万円、夫婦 2,000 万円）までほぼ均等に分布している。

■ 単身の場合

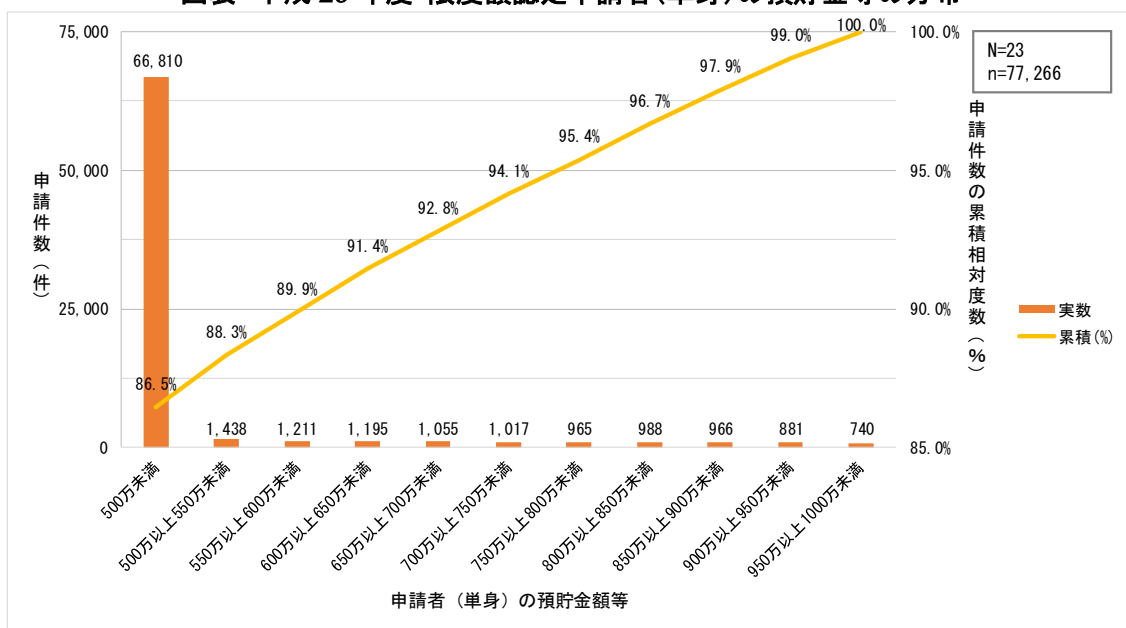
図表 平成 27 年度 限度額認定申請者(単身)の預貯金等の分布



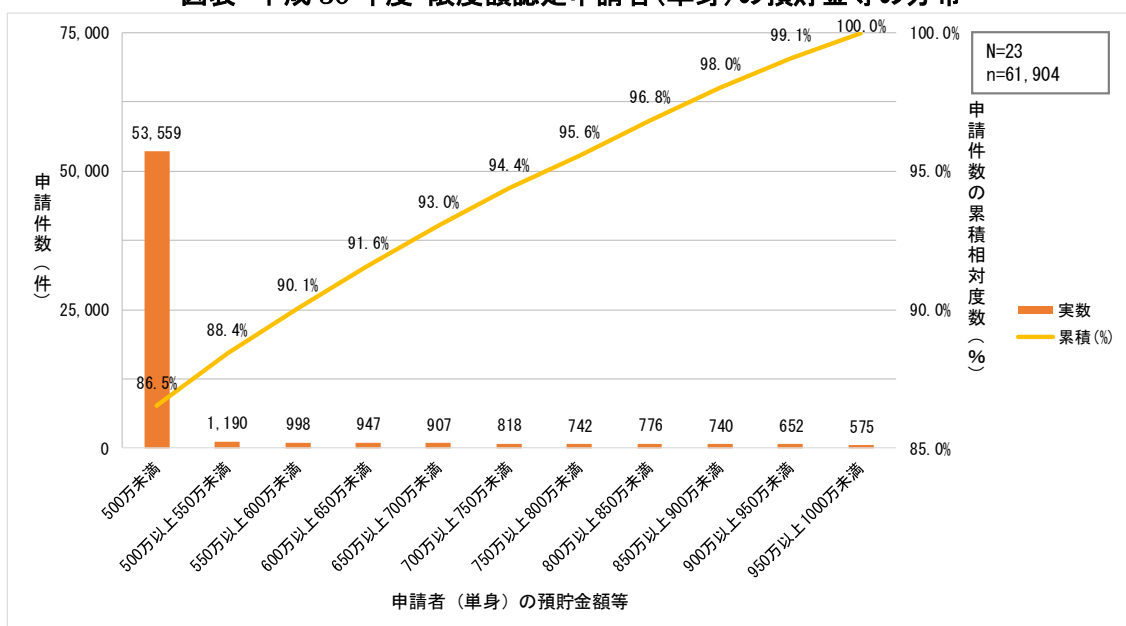
図表 平成 28 年度 限度額認定申請者(単身)の預貯金等の分布



図表 平成 29 年度 限度額認定申請者(単身)の預貯金等の分布

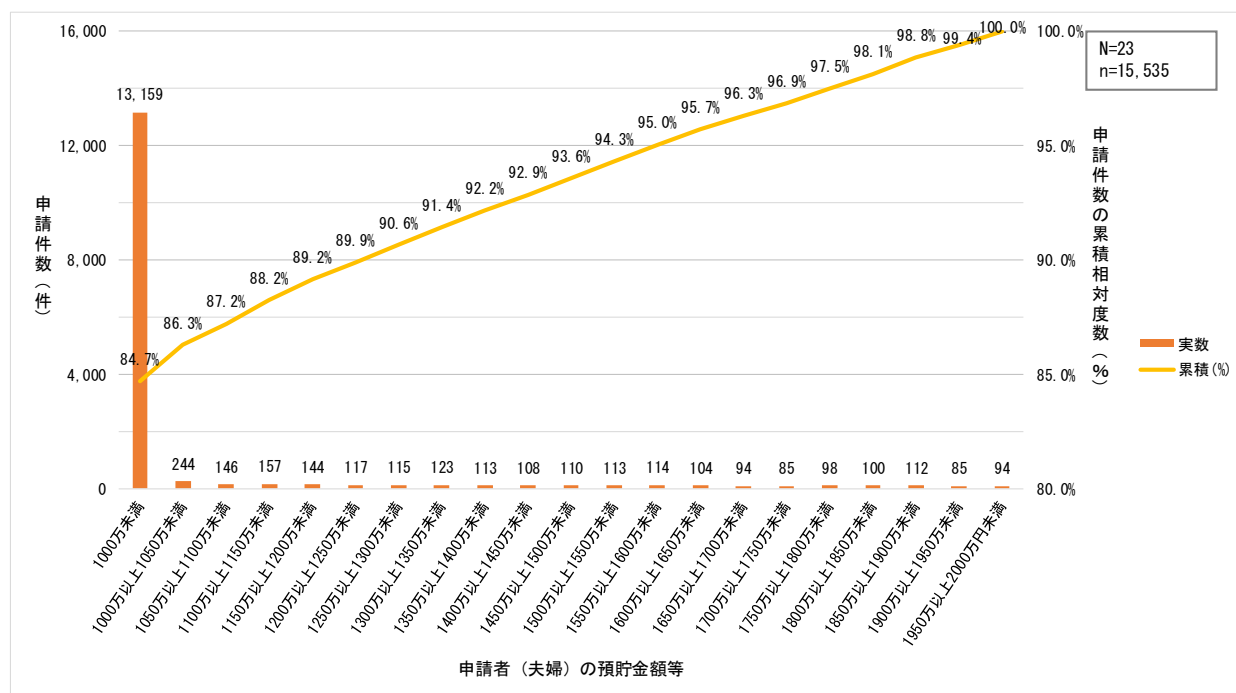


図表 平成 30 年度 限度額認定申請者(単身)の預貯金等の分布

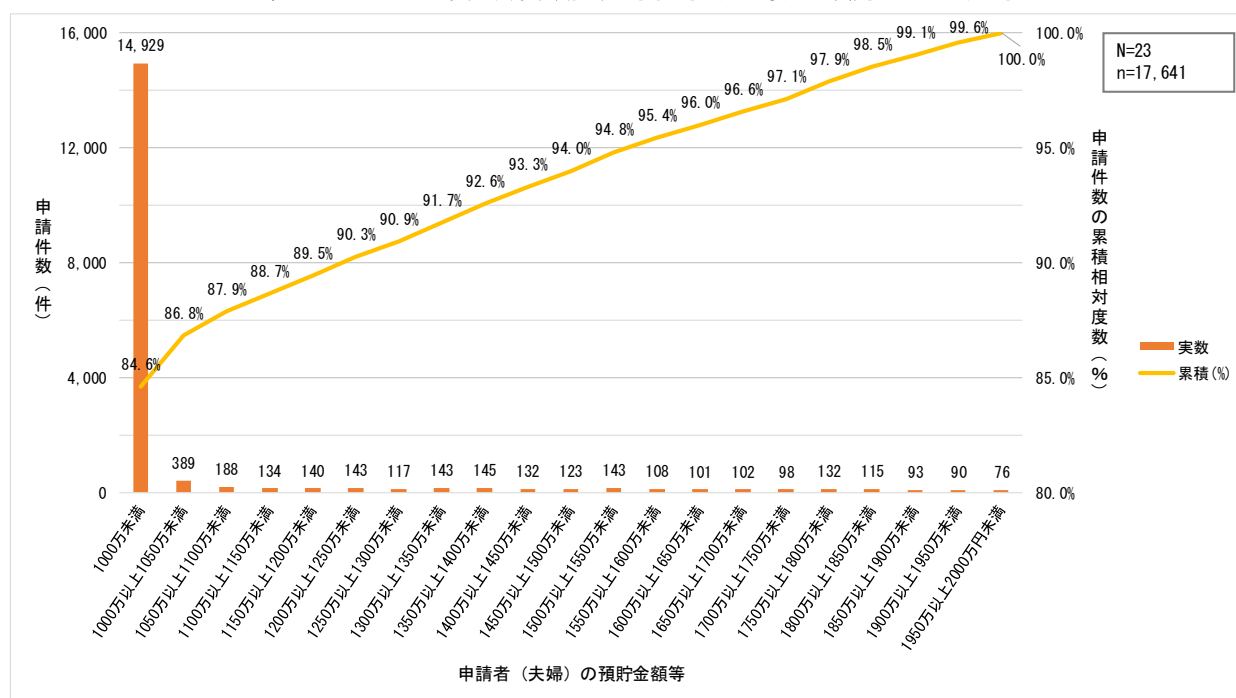


■ 夫婦の場合

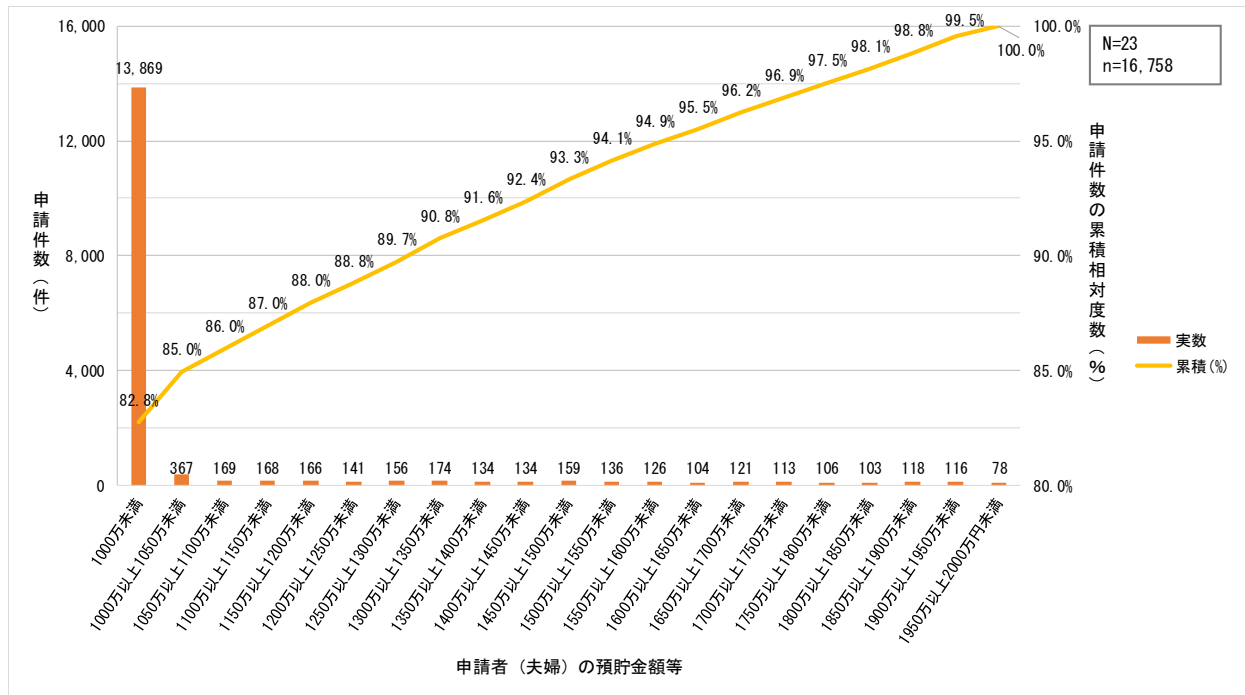
図表 平成 27 年度 限度額認定申請者(夫婦)の預貯金等の分布



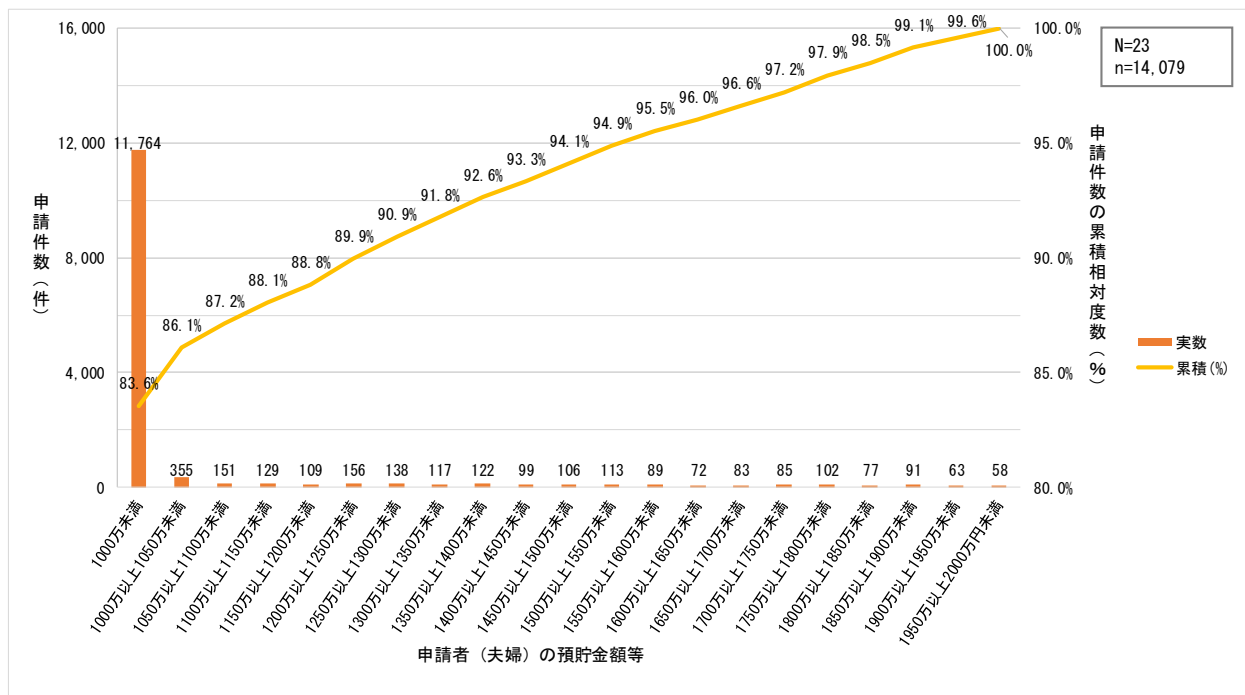
図表 平成 28 年度 限度額認定申請者(夫婦)の預貯金等の分布



図表 平成 29 年度 限度額認定申請者(夫婦)の預貯金等の分布



図表 平成 30 年度 限度額認定申請者(夫婦)の預貯金等の分布

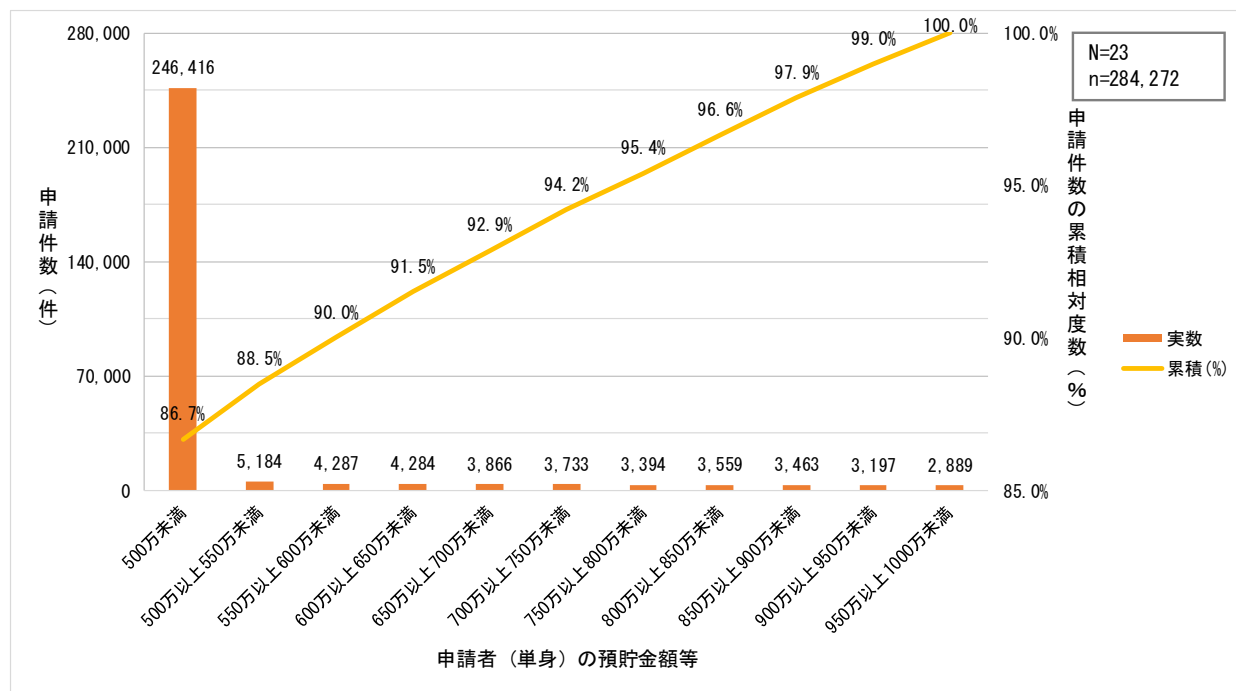


(2)4箇年合計

平成 27～30 年の 4 箇年合計で分布を見ると、単身の場合は 500 万円未満が 86.7%（246,416 件）、夫婦の場合は 1,000 万円未満が 83.9%（53,721 件）を占め、以降、要件の額までほぼ均等に分布している。

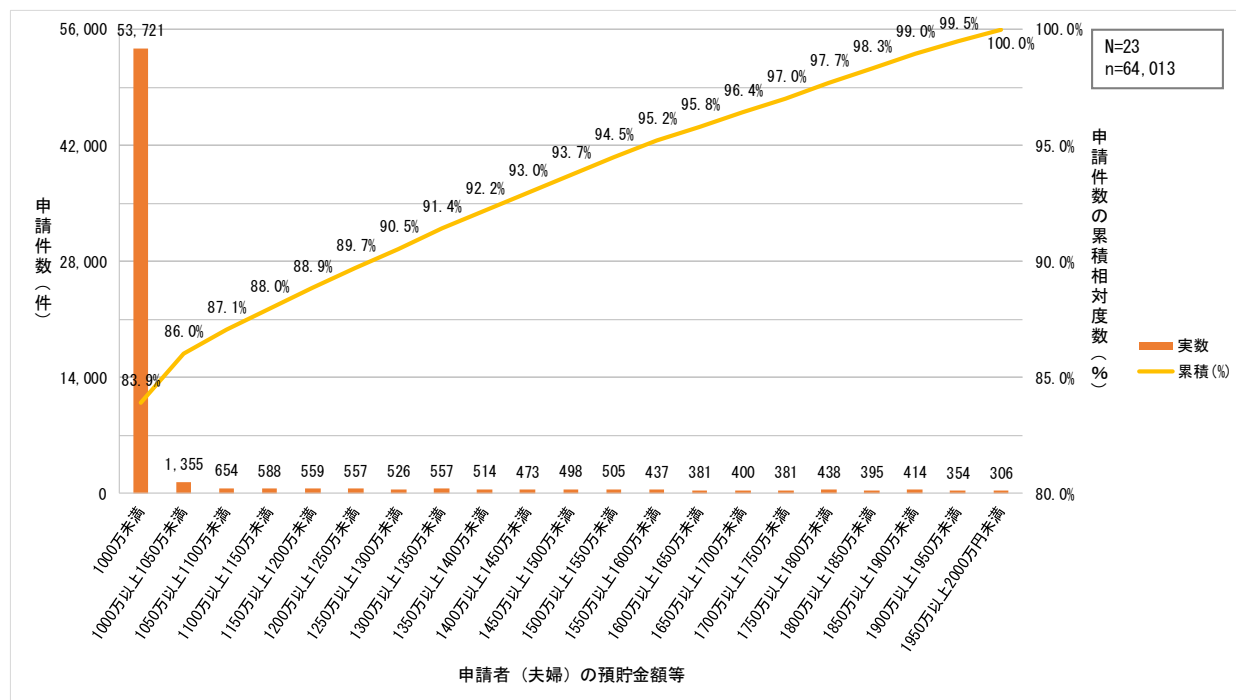
■ 単身の場合

図表 限度額認定申請者(単身)の預貯金等の分布(4箇年計)



■ 夫婦の場合

図表 限度額認定申請者(夫婦)の預貯金等の分布(4箇年計)



2) 属性別内訳

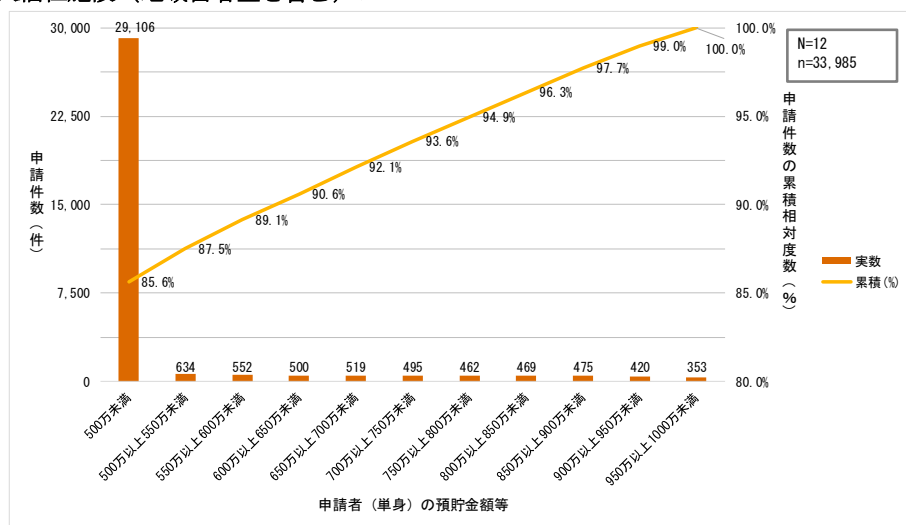
(1) 入所施設別

■ 単身の場合

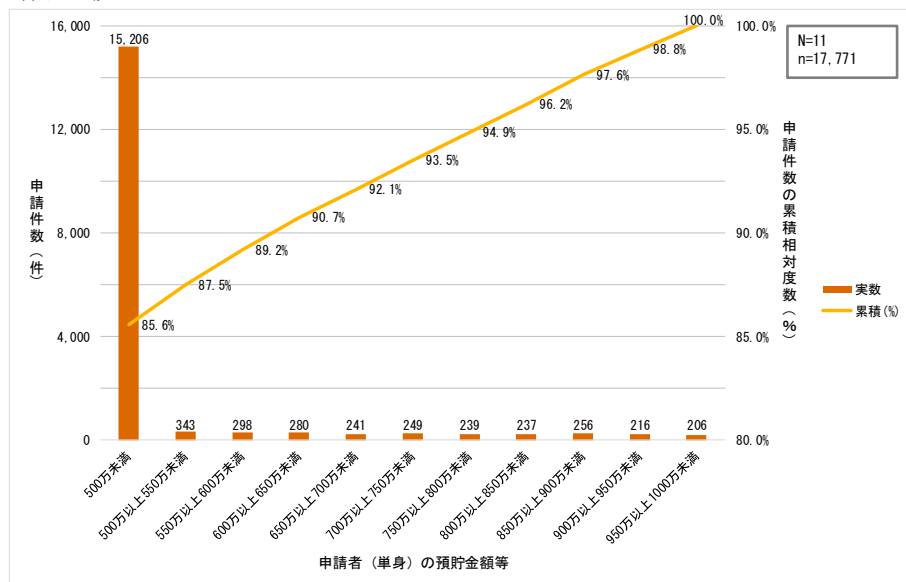
単身の限度額認定申請者の預貯金額の分布を入所施設別に比較しても、施設間で大きな傾向の違いは見られず、500万円未満が約85%を占め、その後は50万円上がる毎に累積割合は約2%ずつ均等に増加している。

図表 施設別 限度額認定申請者(単身)の預貯金等の分布(4箇年計)

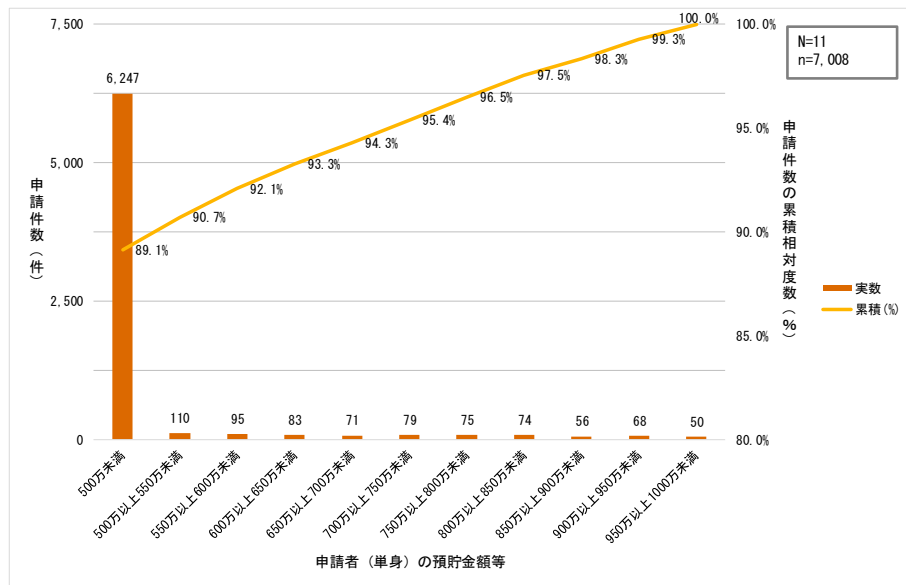
<介護老人福祉施設(地域密着型を含む)>



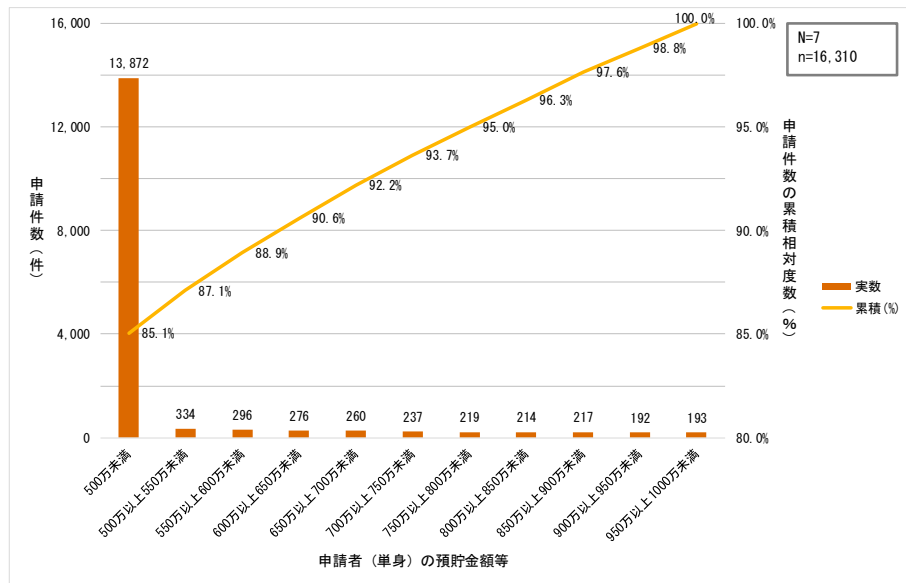
<介護老人保健施設>



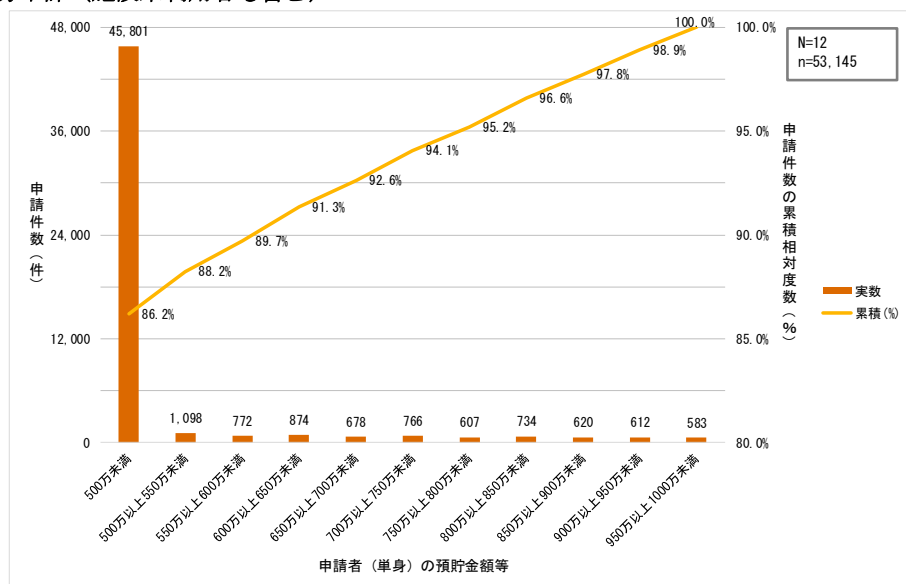
<介護療養型医療施設>



<短期入所生活介護・短期入所療養介護 計>



<施設区分不詳（施設未利用者も含む）>

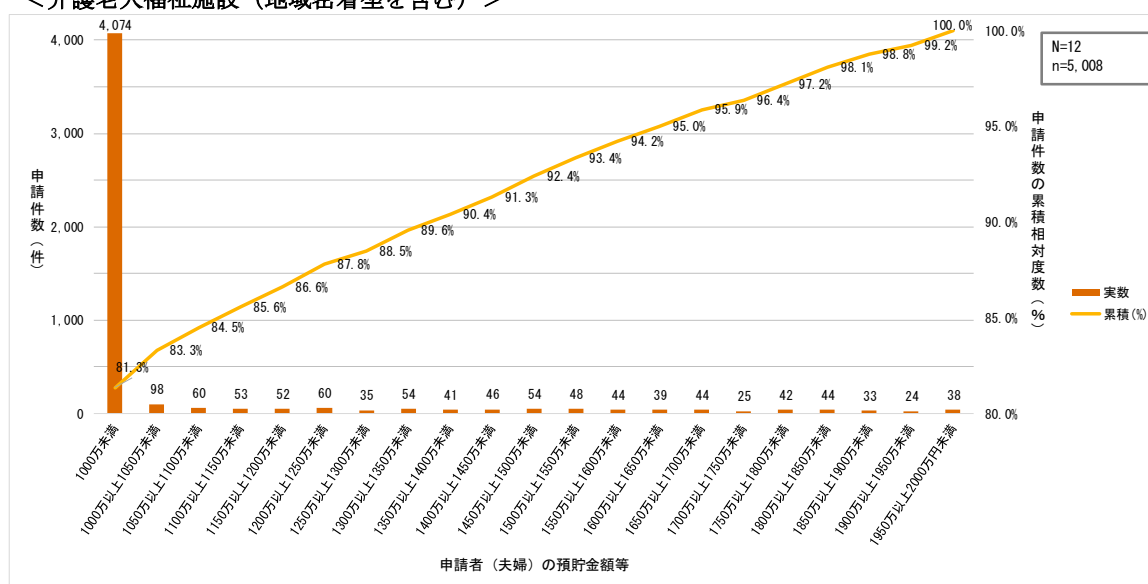


■ 夫婦の場合

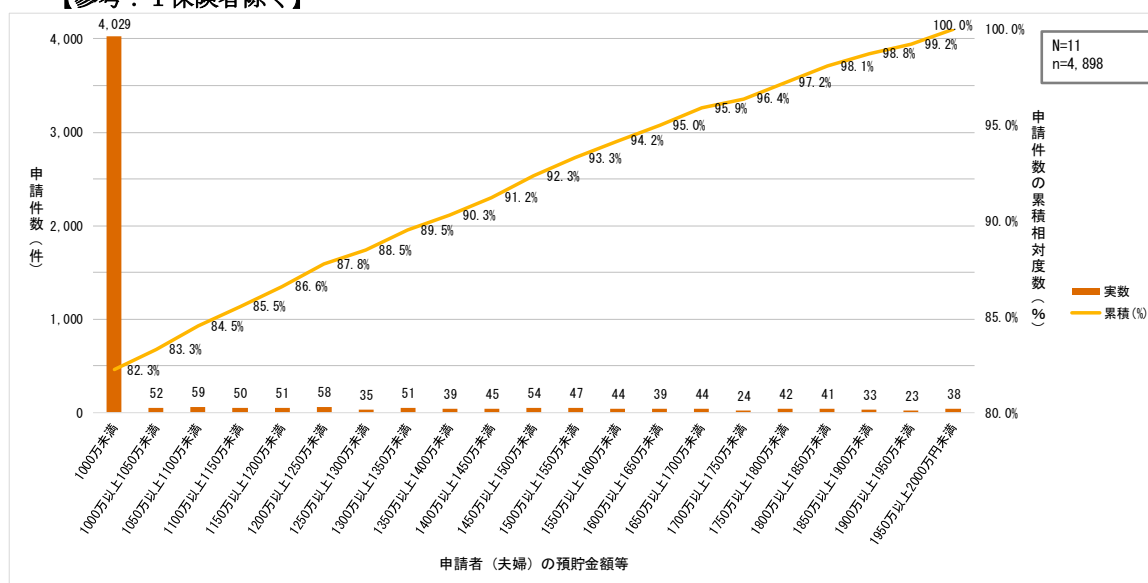
夫婦世帯についても単身の場合と同様、入所施設によって預貯金額の分布の傾向に大きな違いは見られず、1,000 万円未満が 81～85%程度を占め、その後は 50 万円上がる毎に累積割合は約 1%ずつ均等に増回している。

なお、12 保険者のうち 1 保険者では、介護老人福祉施設以外の施設は区別しておらず全て「施設区分不詳」に含まれている。また、当該保険者では「1,000 万円未満」の割合が介護老人福祉施設では約 40%、施設区分不詳では約 50%、「1,000 万円以上 1,050 万円未満」の割合が介護老人福祉施設では 40%強、施設区分不詳では 40%弱と、他保険者とは異なる特徴的な分布となっていた。そのため、以下には当該保険者を除いたグラフも参考として併せて掲載する。

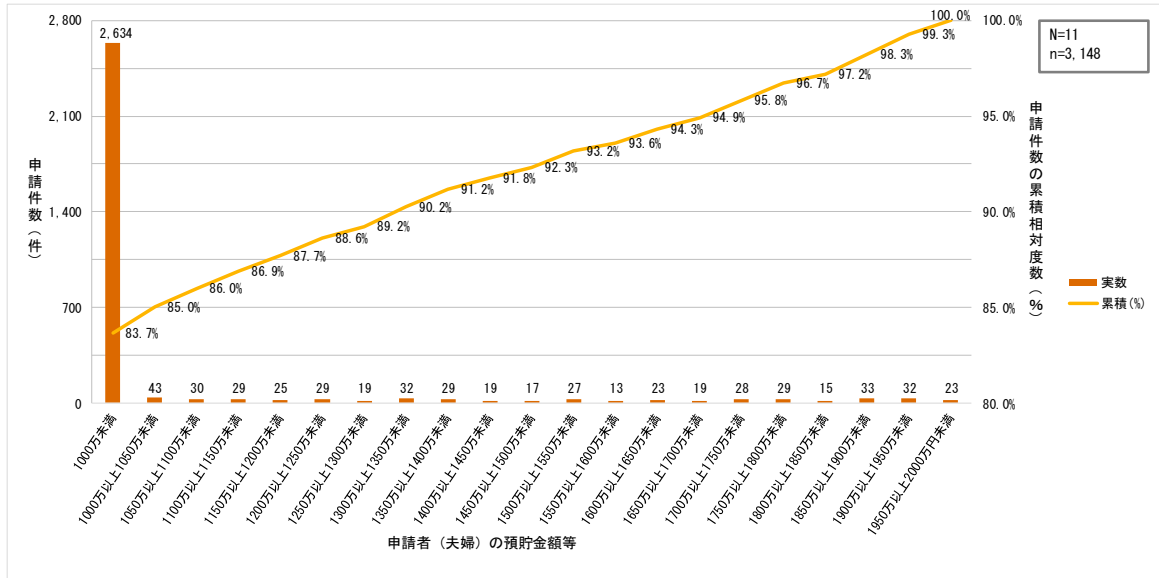
図表 施設別 限度額認定申請者(夫婦)の預貯金等の分布(4箇年計)
＜介護老人福祉施設（地域密着型を含む）＞



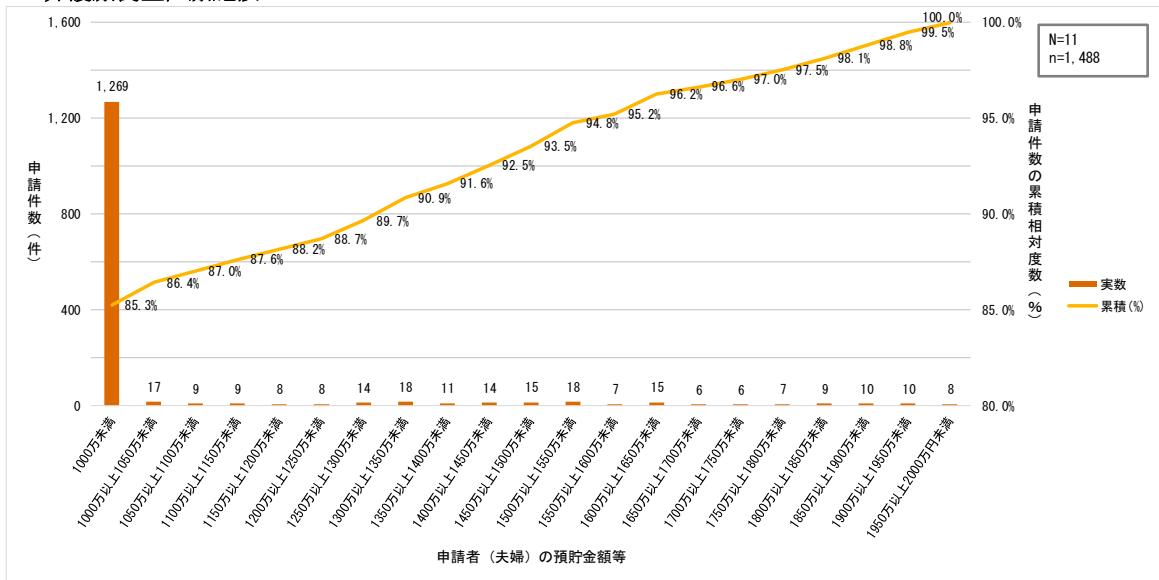
【参考：1 保険者除く】



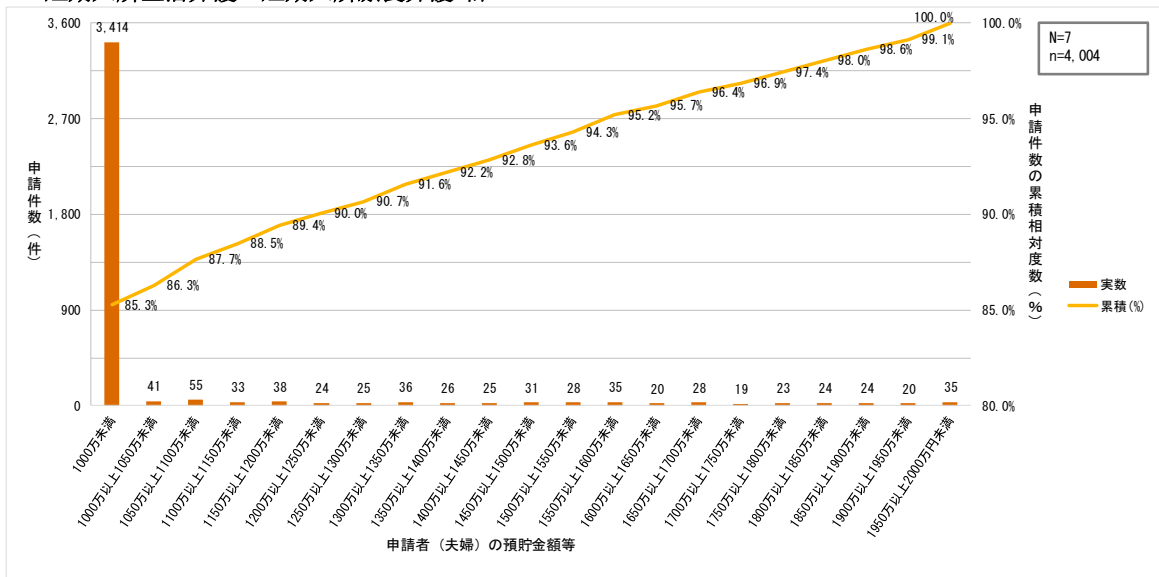
<介護老人保健施設>



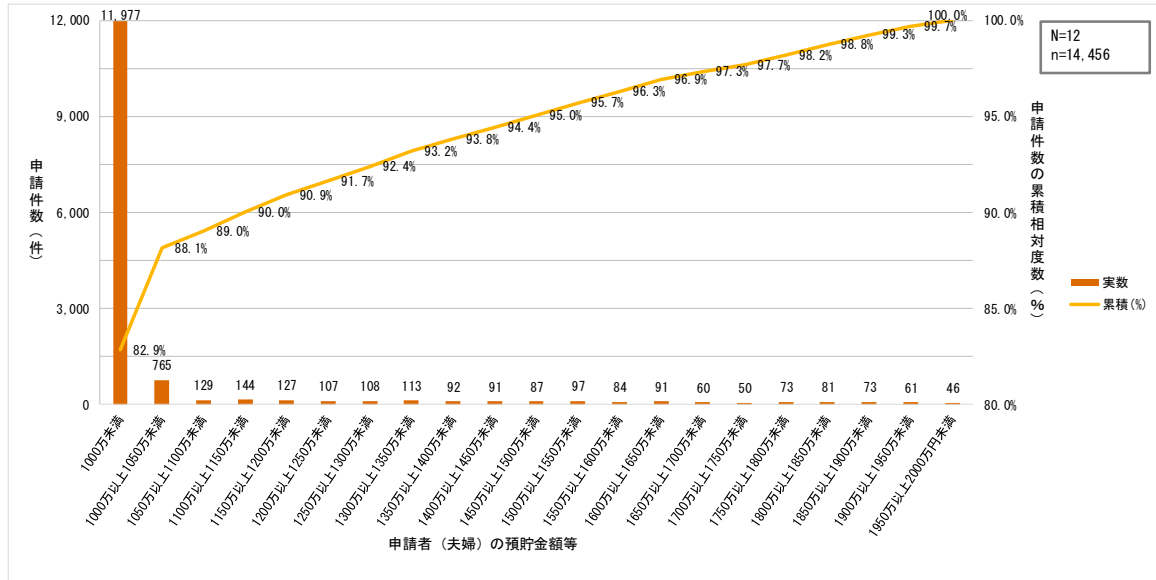
<介護療養型医療施設>



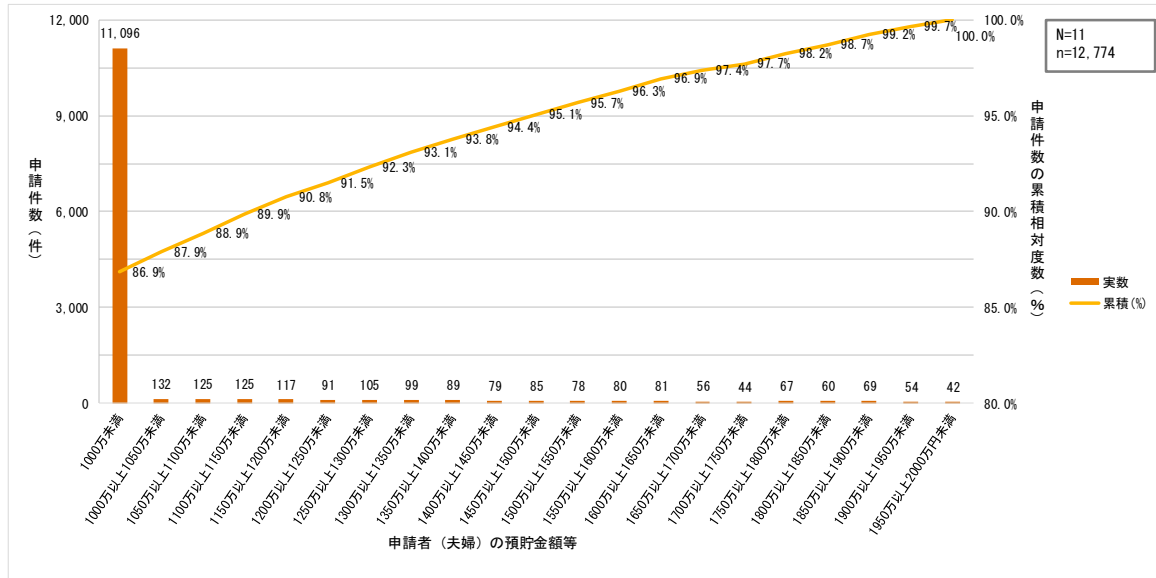
<短期入所生活介護・短期入所療養介護 計>



<施設区分不詳（施設未利用者も含む）>



【参考：1 保険者除く】



(2) 年齢別

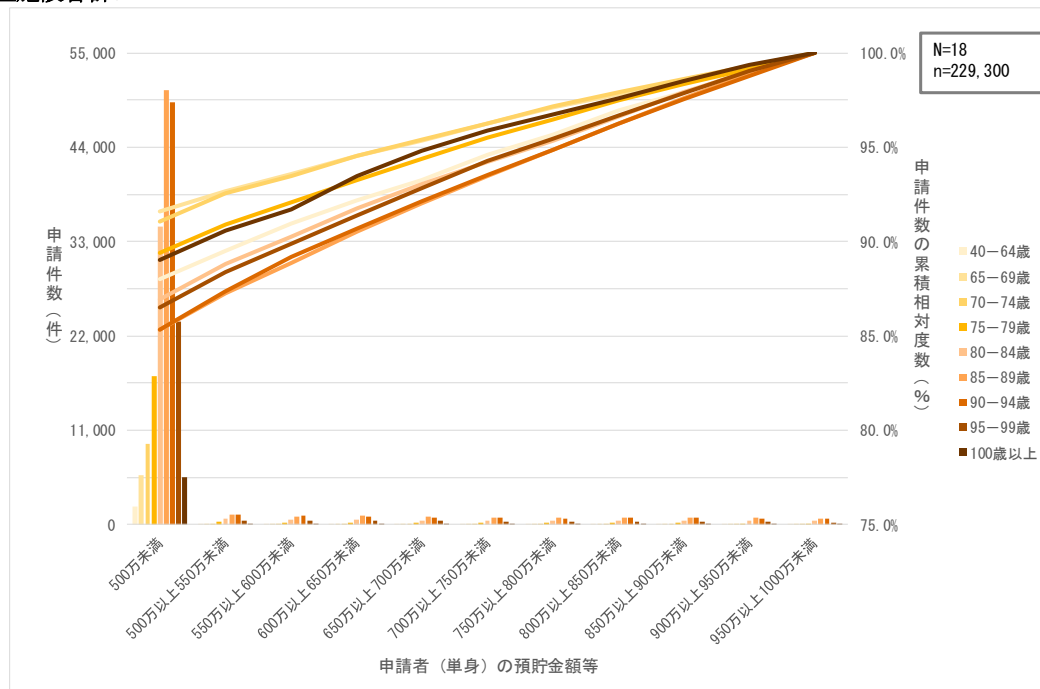
■ 単身の場合

単身の限度額認定申請者の預貯金額の分布を年齢別に比較すると、年齢によって 500 万円未満の占める割合にばらつきがあり、最も割合が低いのは 85～89 歳および 90～94 歳で 85.3%、最も割合が高いのは 65～69 歳で 91.6%である。

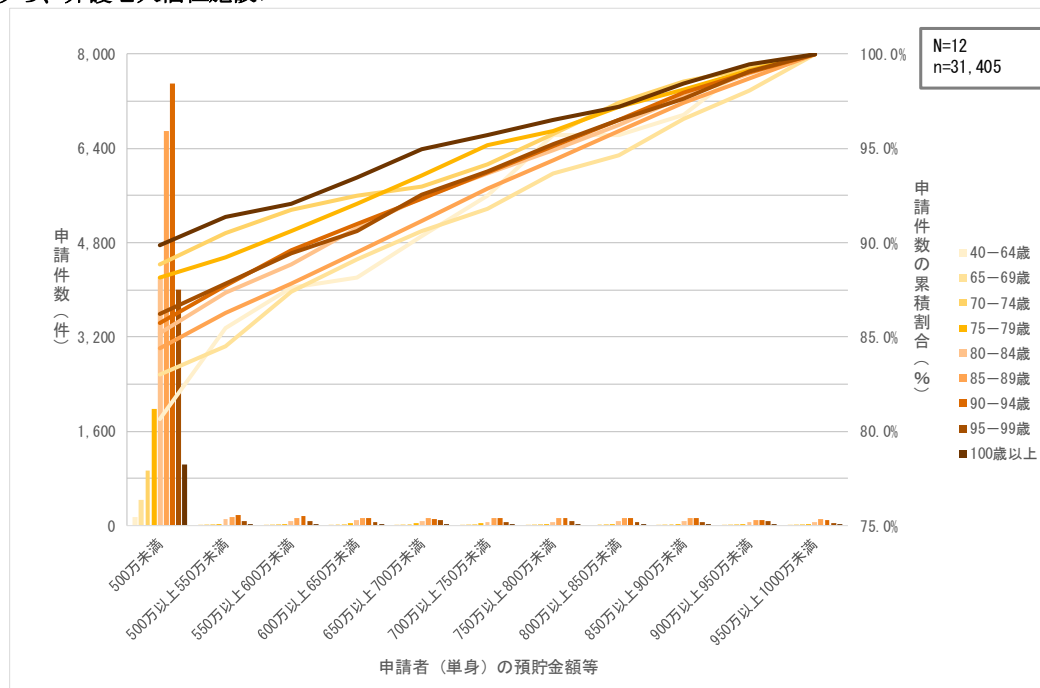
介護老人福祉施設は全施設合計に比べると、上記割合の差分がさらに大きく、40～64 歳は 80.7%、100 歳以上は 89.9%となっている。

図表 年齢別 限度額認定申請者(単身)の預貯金等の分布(4箇年計)

<全施設合計>



<うち、介護老人福祉施設>



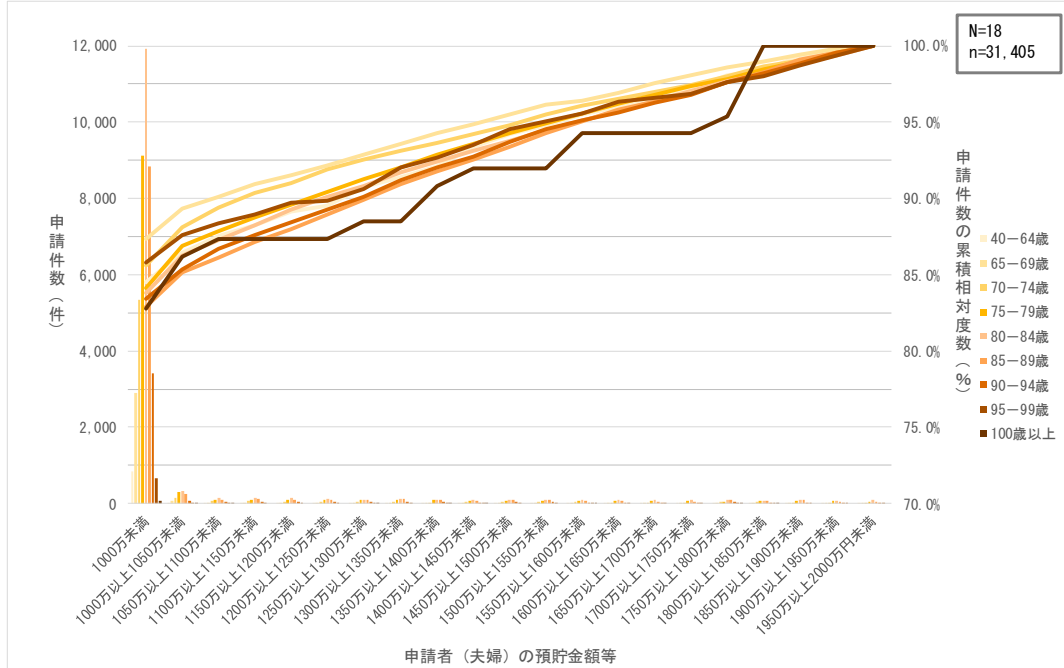
■ 夫婦の場合

夫婦世帯についても単身と同様、年齢によって 1,000 万円未満の占める割合にばらつきがあり、最も割合が低いのは 100 歳以上で 82.8%、最も割合が高いのは 65～69 歳で 87.4%である。

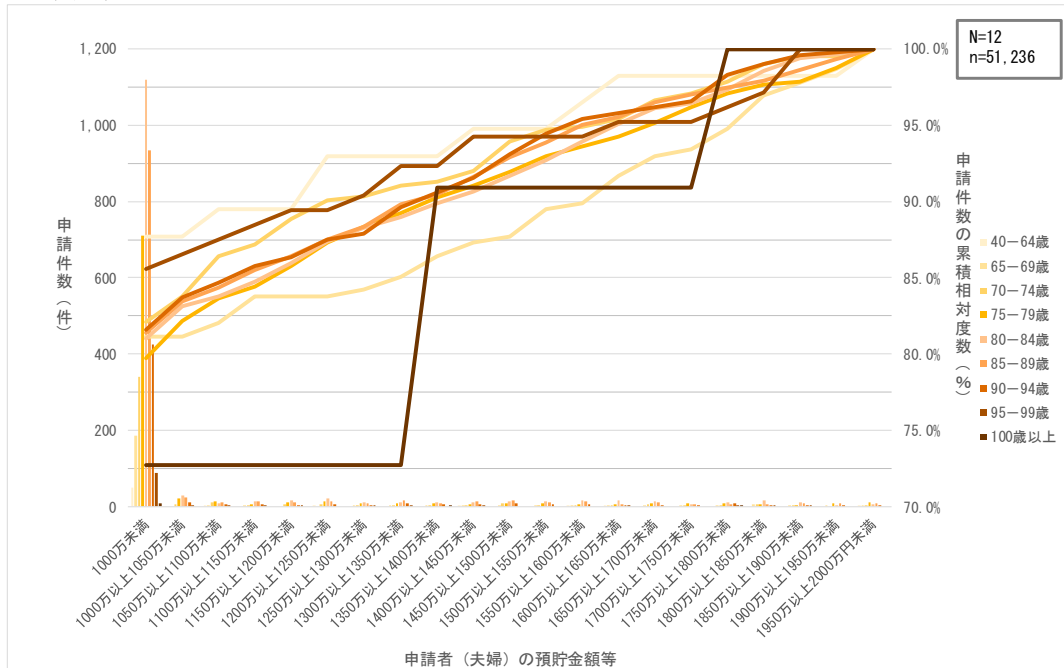
介護老人福祉施設は全施設合計に比べると、上記割合の差分がさらに大きく、40～64 歳は 87.7%、100 歳以上は 72.7%となっている。

図表 年齢別 限度額認定申請者(夫婦)の預貯金等の分布(4箇年計)

<全施設合計>



<うち、介護老人福祉施設>



(3)男女別

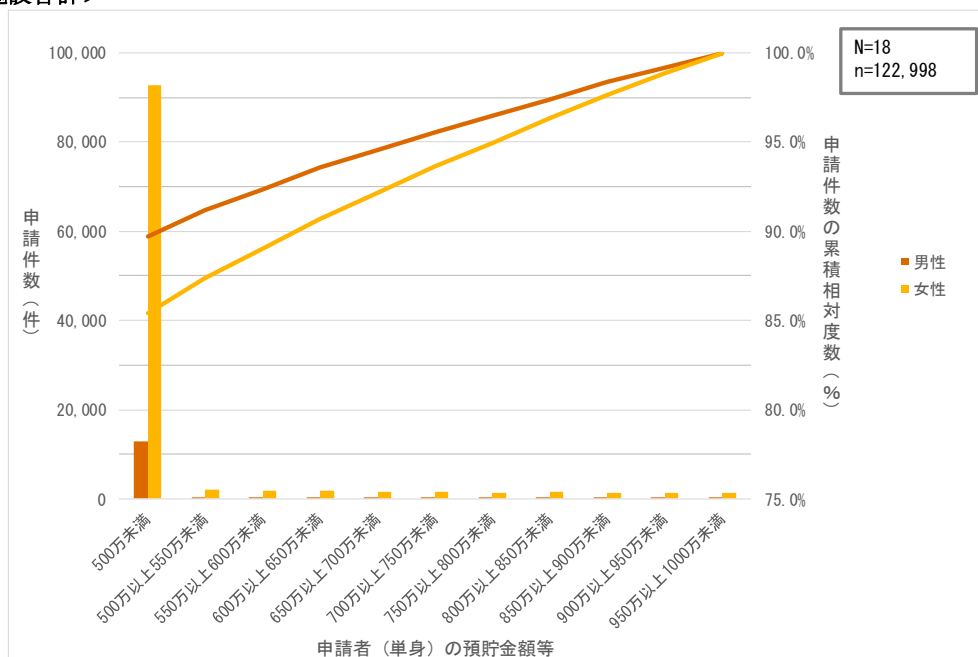
■ 単身の場合

単身の限度額認定申請者の預貯金額の分布を男女別で比較すると、全施設合計では男性は 500 万円未満の占める割合が 89.7%であり、女性の 85.4%に比べて高い。

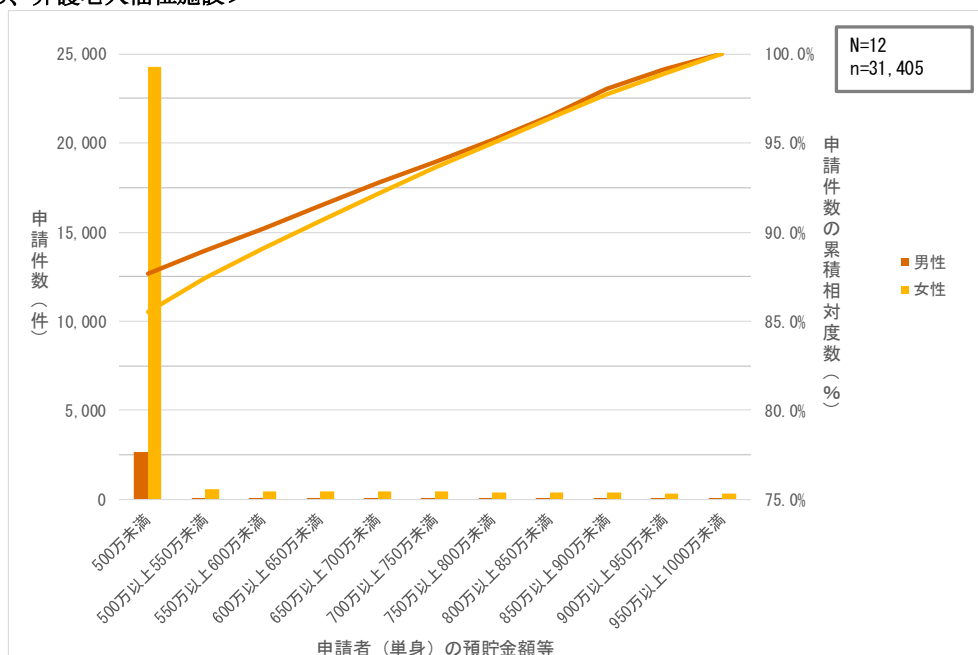
介護老人福祉施設は全施設合計の傾向と同様に、500 万円未満の占める割合は男性が 87.7%、女性が 85.5%となっている。

図表 男女別 限度額認定申請者(単身)の預貯金等の分布(4箇年計)

<全施設合計>



<うち、介護老人福祉施設>

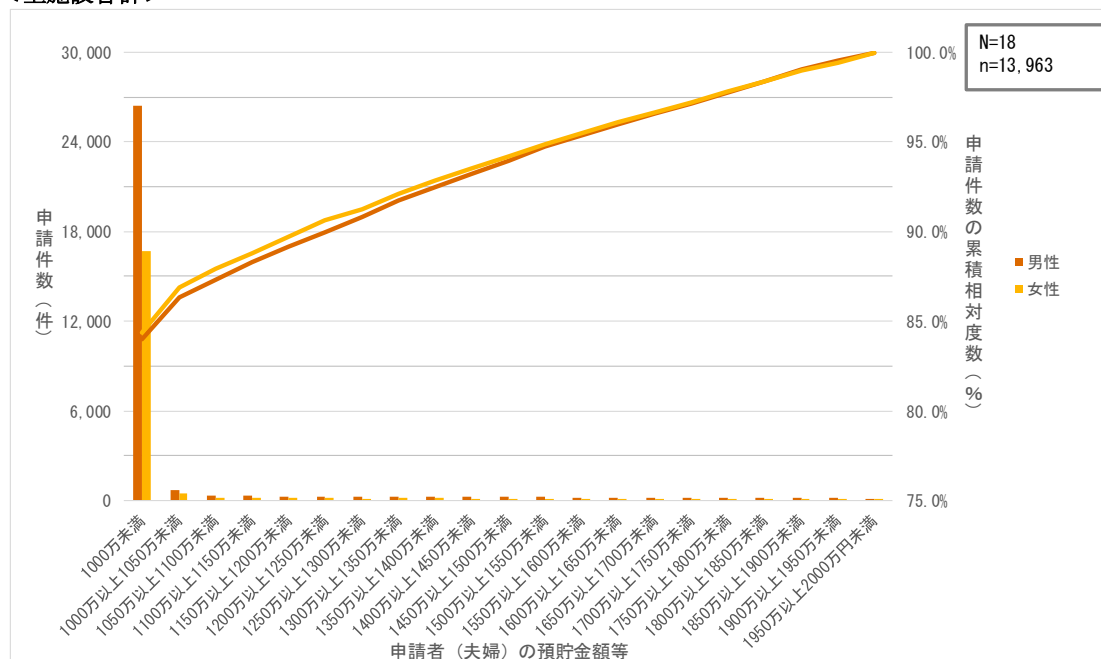


■ 夫婦の場合

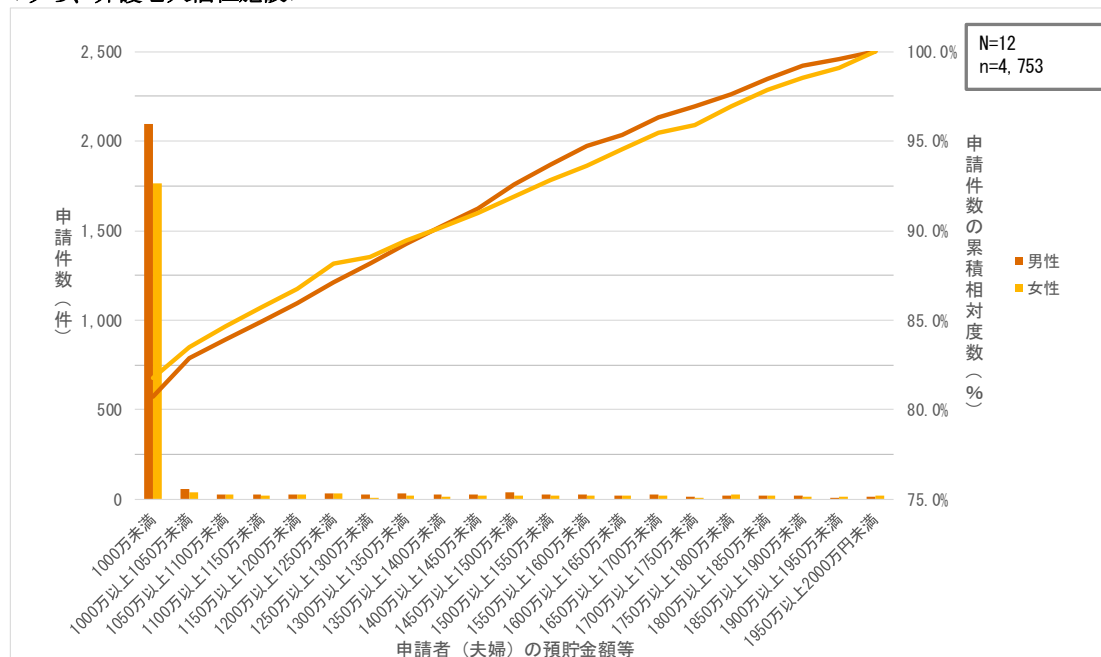
夫婦世帯では、申請者の性別によらず世帯全体の預貯金等の金額を提示するため、申請者の性別による分布の違いは見られない。

図表 男女別 限度額認定申請者(夫婦)の預貯金等の分布(4箇年計)

<全施設合計>



<うち、介護老人福祉施設>

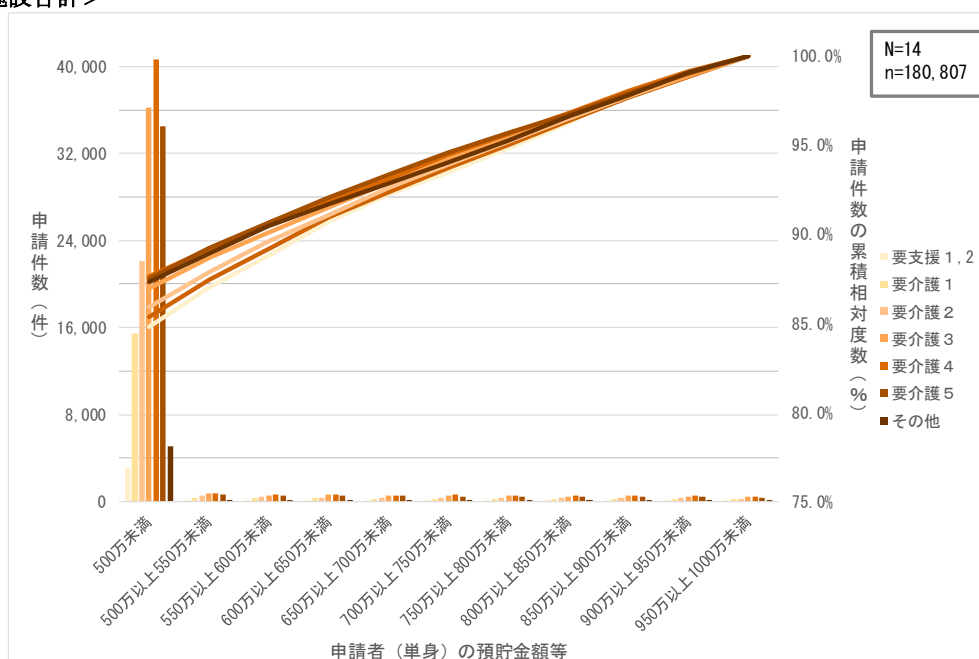


(4)要介護度別

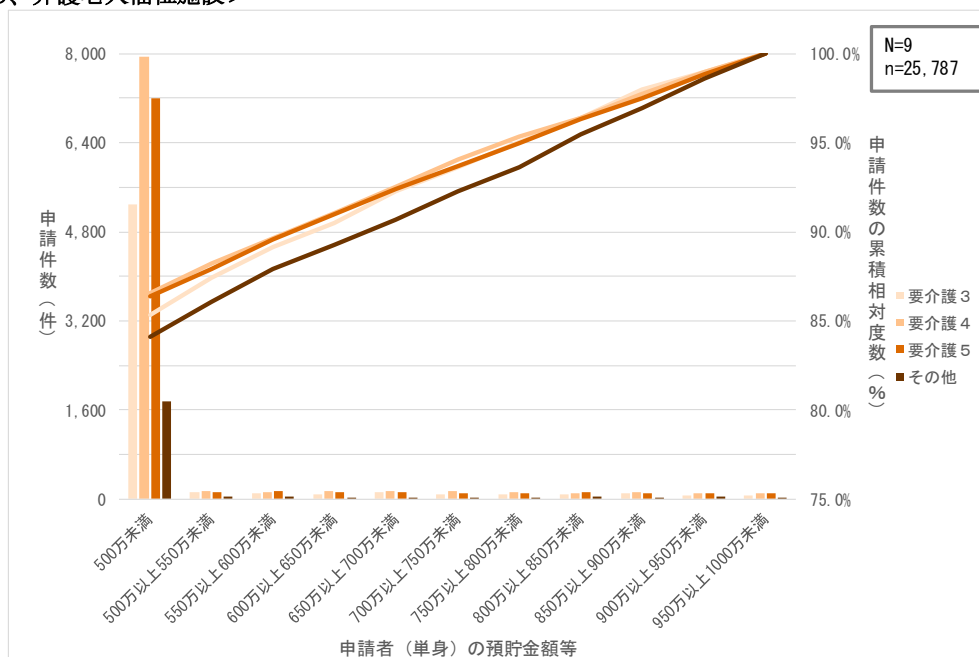
■ 単身の場合

単身の限度額認定申請者の預貯金額の分布を要介護度別に比較しても、要介護度の違いによる大きな傾向の違いは見られず、500万円未満が約85%を占め、その後は50万円上がる毎に累積割合は約2%ずつ均等に増加している。

図表 要介護度別 限度額認定申請者(単身)の預貯金等の分布(4箇年計)
＜全施設合計＞



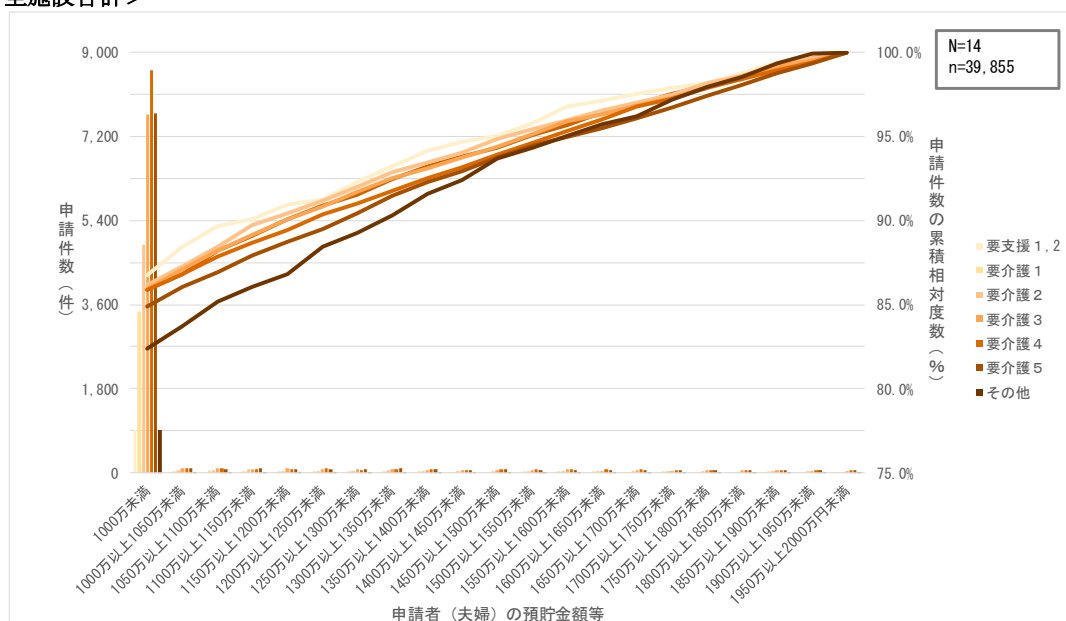
＜うち、介護老人福祉施設＞



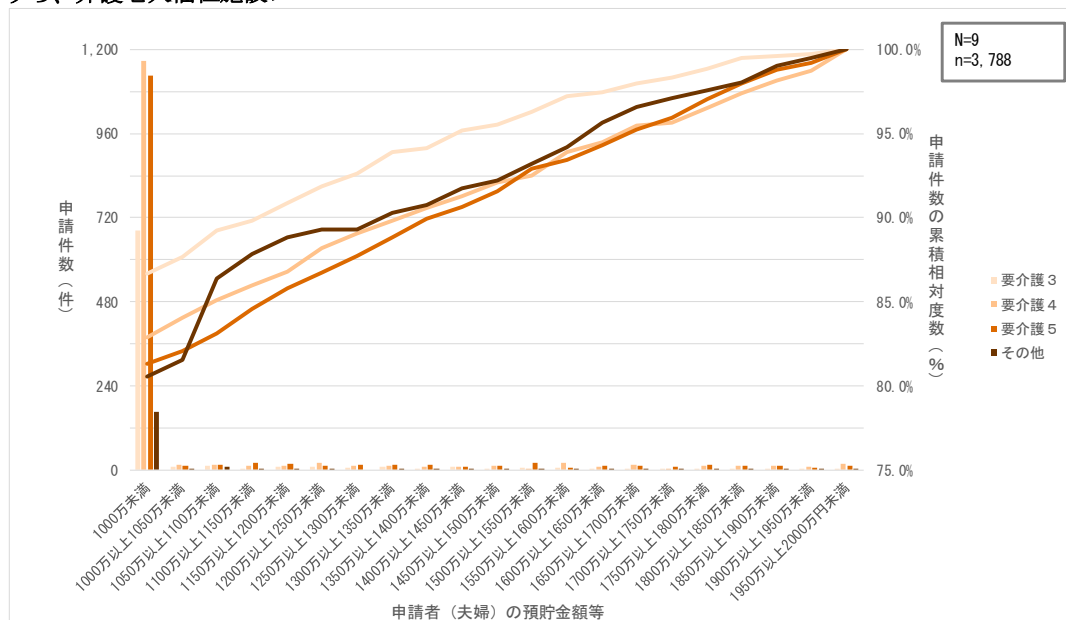
■ 夫婦の場合

夫婦世帯についても単身の場合と同様、要介護度によって預貯金額の分布の傾向に大きな違いは見られず、1,000 万円未満が約 85%を占め、その後は 50 万円上がる毎に累積割合は約 1%ずつ均等に増回している。

図表 要介護度別 限度額認定申請者(夫婦)の預貯金等の分布(4箇年計)
＜全施設合計＞



＜うち、介護老人福祉施設＞



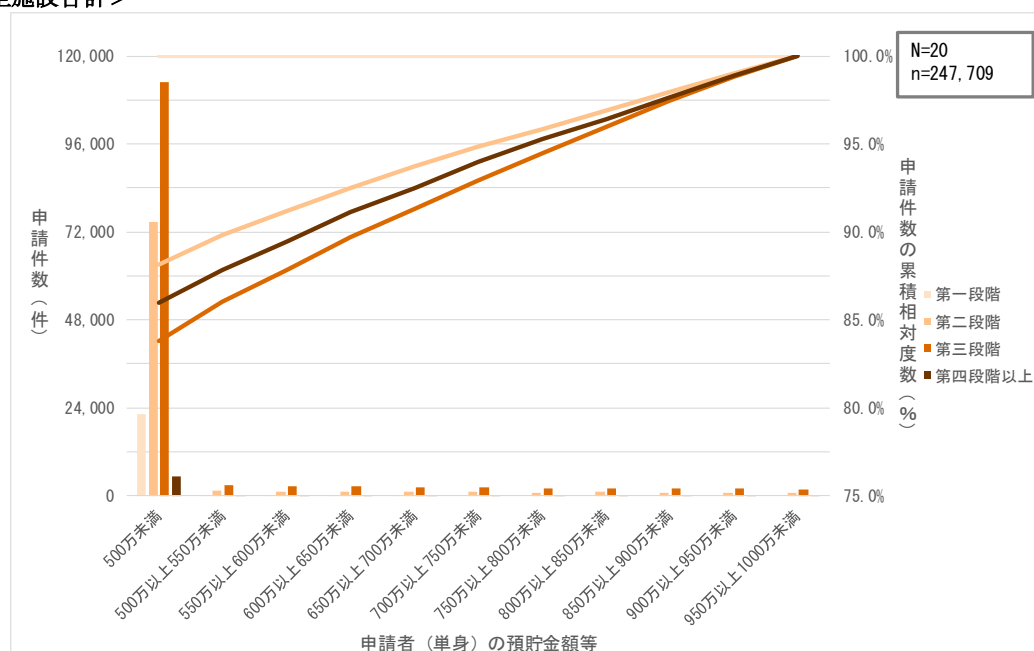
(5) 負担段階別

■ 単身の場合

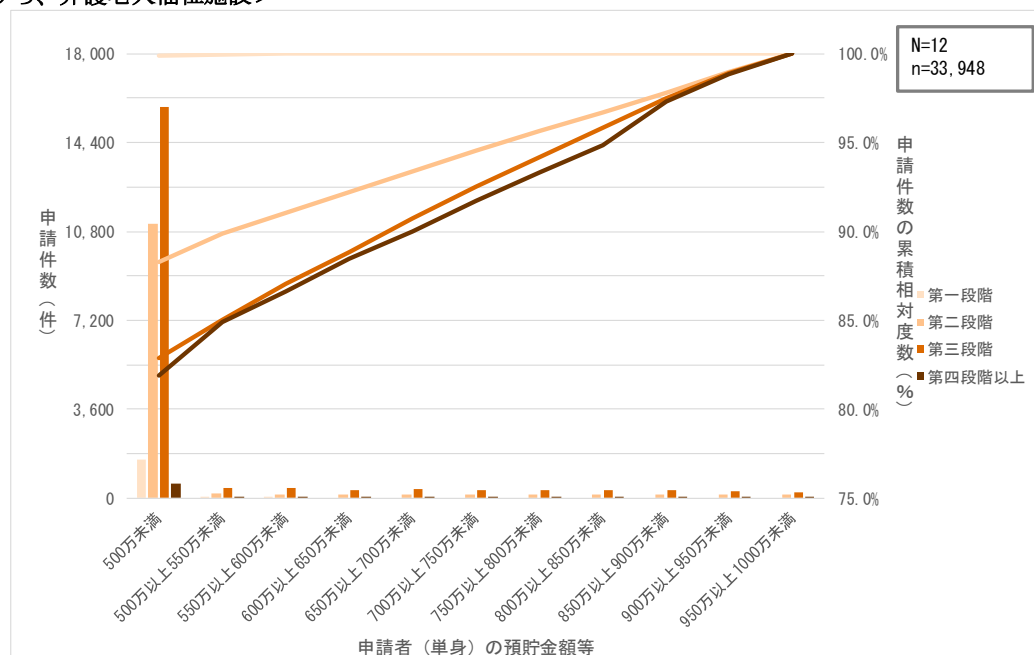
単身の限度額認定申請者の預貯金額の分布を負担段階別に比較すると、第一段階から第三段階までは負担段階が上がるほど500万円未満の占める割合が低くなる傾向にあり、第一段階ではほぼ100%、第二段階では88.2%、第三段階では83.8%、第四段階以上では86.0%となっている。

介護老人福祉施設は第四段階以上も含む全ての負担段階において、段階が上がるほど500万円未満の占める割合が低くなる傾向にあり、第一段階では99.9%、第二段階では88.3%、第三段階では82.9%、第四段階以上では81.9%となっている。

図表 負担段階別 限度額認定申請者(単身)の預貯金等の分布(4箇年計)
＜全施設合計＞



＜うち、介護老人福祉施設＞



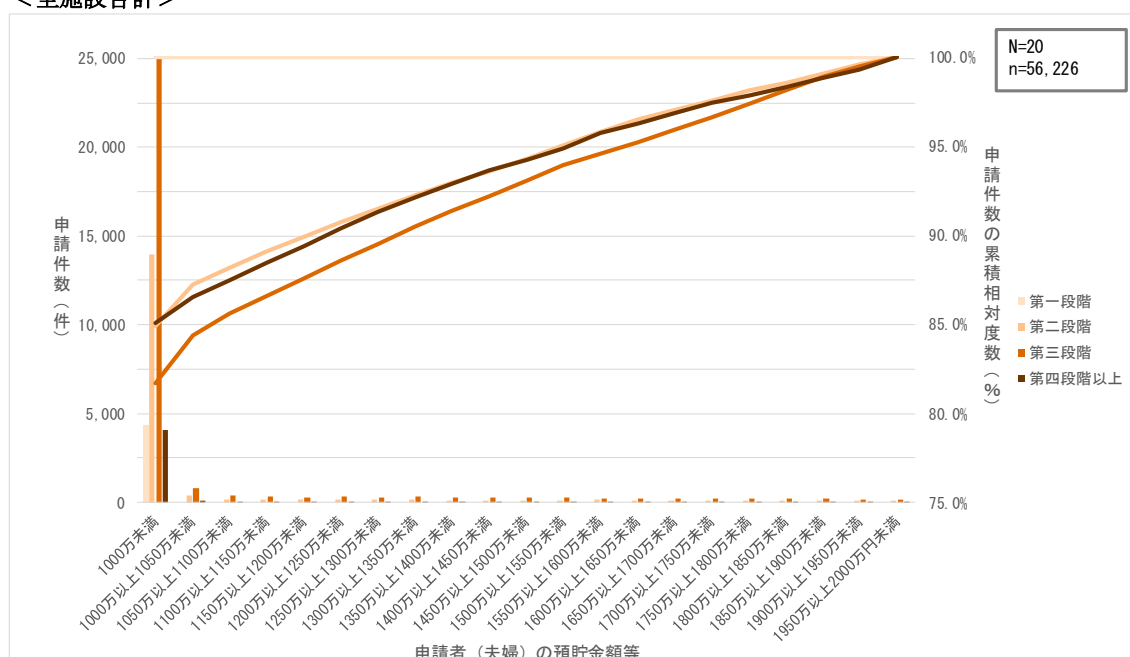
■ 夫婦の場合

夫婦世帯についても単身と同じく、第一段階から第三段階までは負担段階が上がるほど 1,000 万円未満の占める割合が低くなる傾向にあり、第一段階では 100%、第二段階では 84.9%、第三段階では 81.7%、第四段階以上では 85.1%となっている。

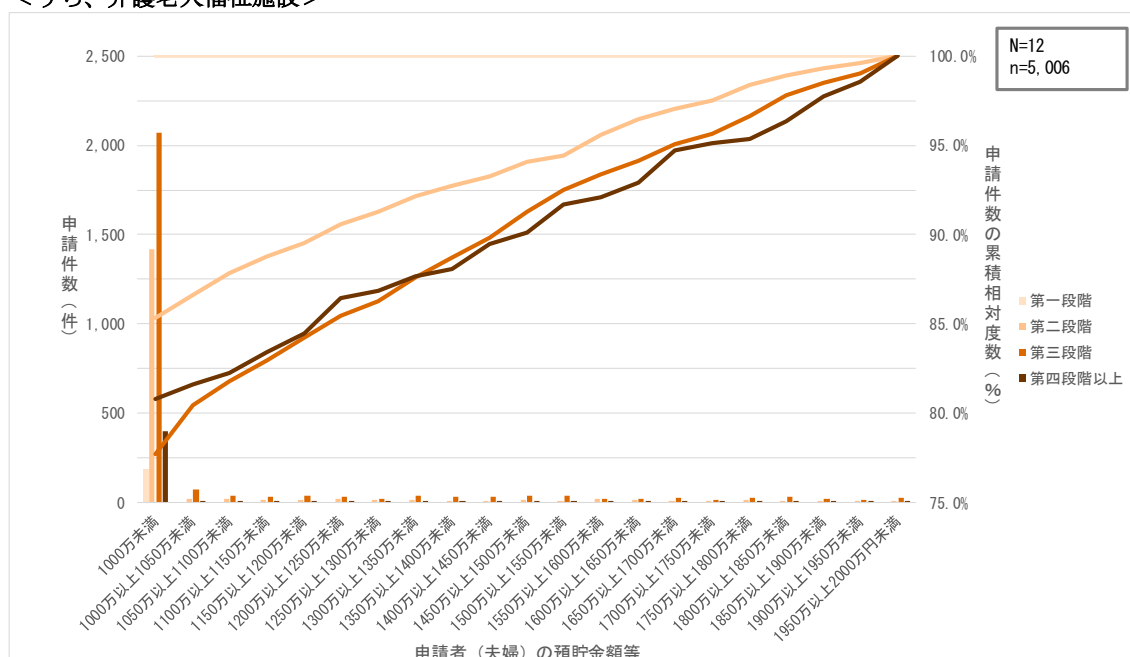
介護老人福祉施設は全施設合計と傾向は同じであるが、1,000 万円未満の占める割合について、第二段階（85.3%）と第三段階（77.7%）および第四段階以上（80.8%）で差が大きくなる。

図表 負担段階別 限度額認定申請者(夫婦)の預貯金等の分布(4箇年計)

<全施設合計>



<うち、介護老人福祉施設>



IV. 「介護サービス施設・事業所調査」の利用者個票データを用いた平均入所期間の推定

1. 調査方法

平成12年、13年、15年、18年、19年、22年、25年、28年に実施された「介護サービス施設・事業所調査」の利用者個票データを用い、一次分析では各年の調査対象者の入所期間の分布について分析を行い、二次分析ではアクチュアリーによる保険数理分析により、入所時年齢別の平均入所期間の算出を行った。

「介護サービス施設・事業所調査」は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的として、全国の介護予防サービス事業所、地域密着型介護予防サービス事業所、介護予防支援事業所（地域包括支援センター）、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所及び介護保険施設を対象に調査が実施されている。

調査の実施時期は毎年10月1日であるが、介護保険施設及び訪問看護ステーションの利用者への調査については概ね3年ごとの実施となっている。

利用者調査の調査対象は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設【病院】の在所（院）者については、出生月が奇数（1月、3月、5月、7月、9月、11月）の者が該当する。ただし、退所（院）者及び介護療養型医療施設【診療所】の在院者については、出生月に関係なく、全ての者が対象となる。

本調査では、介護老人福祉施設の利用者を対象として、目的外利用申請を行い個票データから調査を行った。

- ・ 調査年
- ・ 一連番号
- ・ 在所・退所の別
- ・ 利用者整理番号
- ・ 性別
- ・ 出生年月
- ・ 入所・退所の状況（入所年月日、入所前の場所、退所日、退所後の行き先）
- ・ 要介護度
- ・ 1年前の要介護度
- ・ 主傷病名
- ・ 認知症高齢者の日常生活自立度
- ・ 障害高齢者の日常生活自立度
- ・ 負担限度額認定の状況
- ・ 乗数

2. 一次分析

一次分析として、取得したデータから調査に回答した介護保険施設利用者に関する各年の傾向の分析を行った。

1) 調査対象年度による傾向の変化

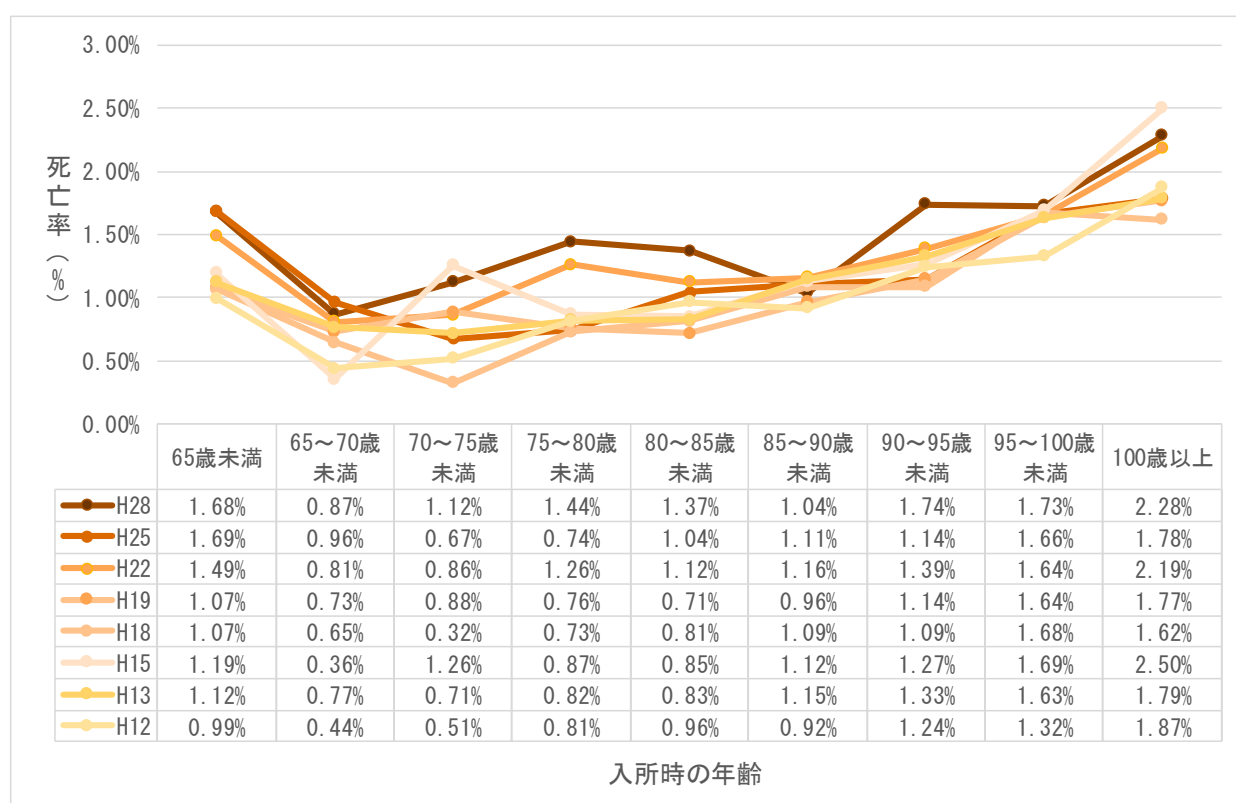
平成 12 年、13 年、15 年、18 年、19 年、22 年、25 年、28 年の 8 か年分の傾向を比較することによって、各年度による変化の有無の確認を行う。

(1) 入所時年齢と死亡率

各調査年の調査対象者の入所時年齢毎の介護老人福祉施設入所者の全数に対する調査月に死亡した入所者の割合を求めた。

ほぼ全ての年度において、「65～70 歳未満」から「100 歳以上」まで年が上がるにつれて、死亡率も高くなっている。「65 歳未満」は、第 2 号被保険者で、特定疾病に該当する場合のみ給付を受けることができる仕組みとなっており、65 歳以上の高齢者とは若干異なる層と言える。そのため、該当人数（≒申請件数）が少ないこと等も影響し、死亡率がやや高く表れている。

図表 入所時年齢別の死亡率



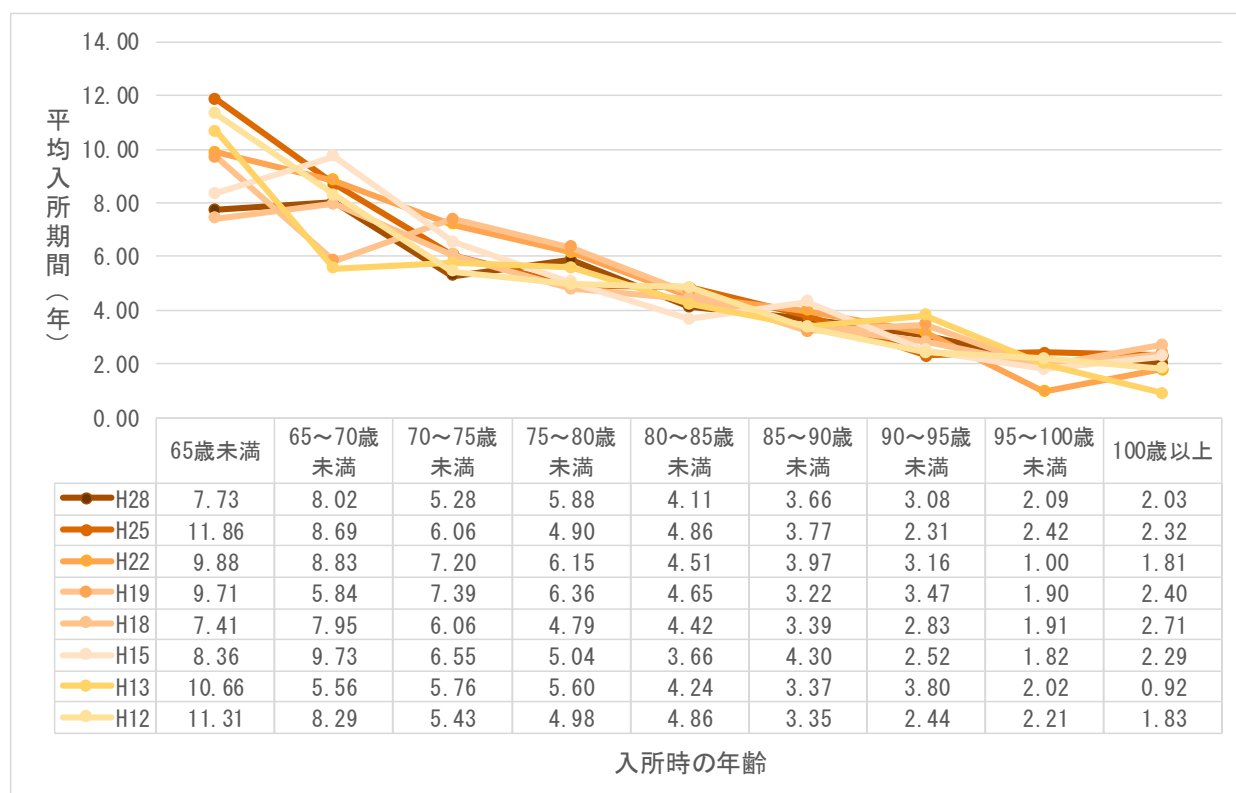
(2) 入所時年齢と平均入所期間

各調査年の調査対象者のうち、死亡事由による施設退所者の入所時年齢別に入所してから死亡事由により退所するまでの平均入所期間（年）*3をグラフに表した。

「65歳未満」では、平均入所期間は平成18年の7.41年から平成25年の11.86年まで4.45年ほどの差があるが、「65～70歳未満」平成13年の5.56年から平成15年の9.73年までの4.17年ほどの差が生じているが、「70～75歳未満」以降は、どの年代も大きな差はなく、2年ほどの範囲の中で推移している。また、「65歳未満」及び「70～75歳未満」が最も長く、年が上がるのと比例して平均入所期間は短くなる傾向が見られる。

「65歳未満」及び「70～75歳未満」に関して、ばらつきが目立つのは、これらの年代の死亡事由による退所者の総数が少ないことにより、起因していると考えられる。

図表 入所時年齢別の平均入所期間



これらの結果から、調査年度ごとに全入所者に対する死亡事由による退所者の割合や平均入所期間に大きな差異は見られなかった。そのため、次節では、平成28年度に限定し、死亡事由による退所者の属性による入所期間の変化の分析を実施した。

*3 平均入所期間については単純平均で入所期間を算出した。

2) 平成 28 年度の死亡事由による退所者の入所期間での累積度数分布

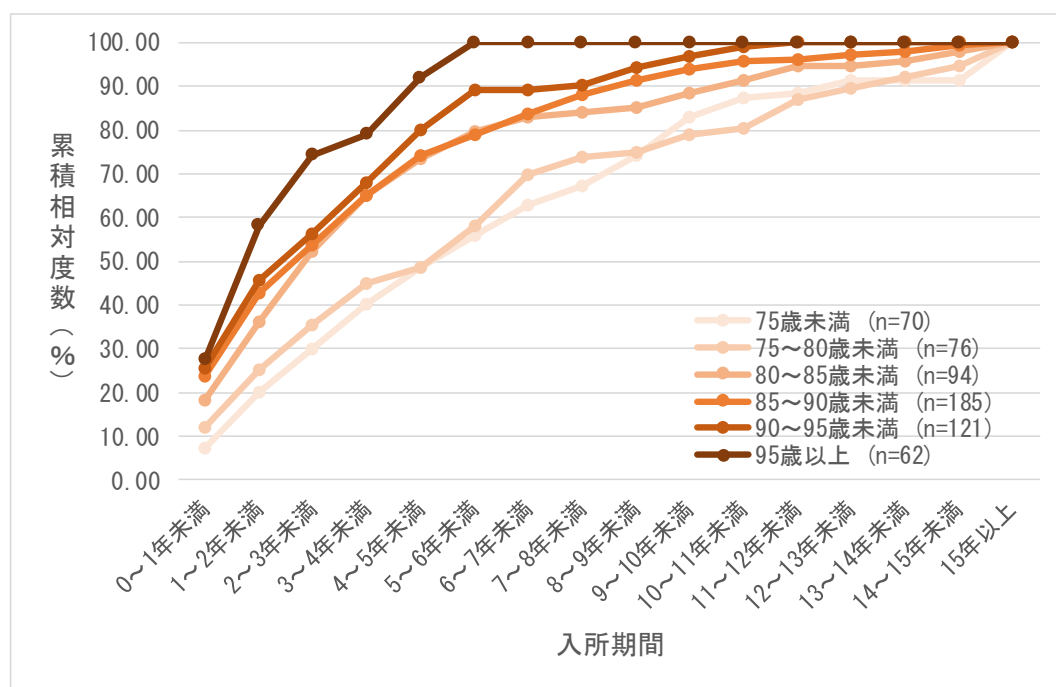
1) により、各調査年での傾向については大きな変化は見られなかった。そのため、本項では、取得したデータの中で最新である平成 28 年度の死亡事由による退所者（以降、死亡事由退所者）の入所期間について、退所者の属性による傾向の差異の有無を図るため、分析を行う。

(1) 死亡事由退所者の入所時年齢別入所期間

入所時年齢が高いほど、入所期間が短い傾向がある。

- 入所時に「95 歳以上」の場合では、入所後 6 年未満ですべての利用者が死亡により退所している。
- 「90～95 歳未満」の場合においても、入所後 6 年未満で 9 割の利用者が退所している。
- 「80～85 歳未満」及び「85～90 歳未満」では、分布の傾向は類似しているが、入所後 6 年から 10 年くらいの期間では、「85～90 歳未満」の退所者の割合が多い。
- 「75 歳未満」及び「75～80 歳未満」の傾向は類似しており、9 割の人が退所するまでには入所後 12 年以上かかる。

図表 死亡事由退所者の入所時年齢別の入所期間の度数分布(H28 年度)

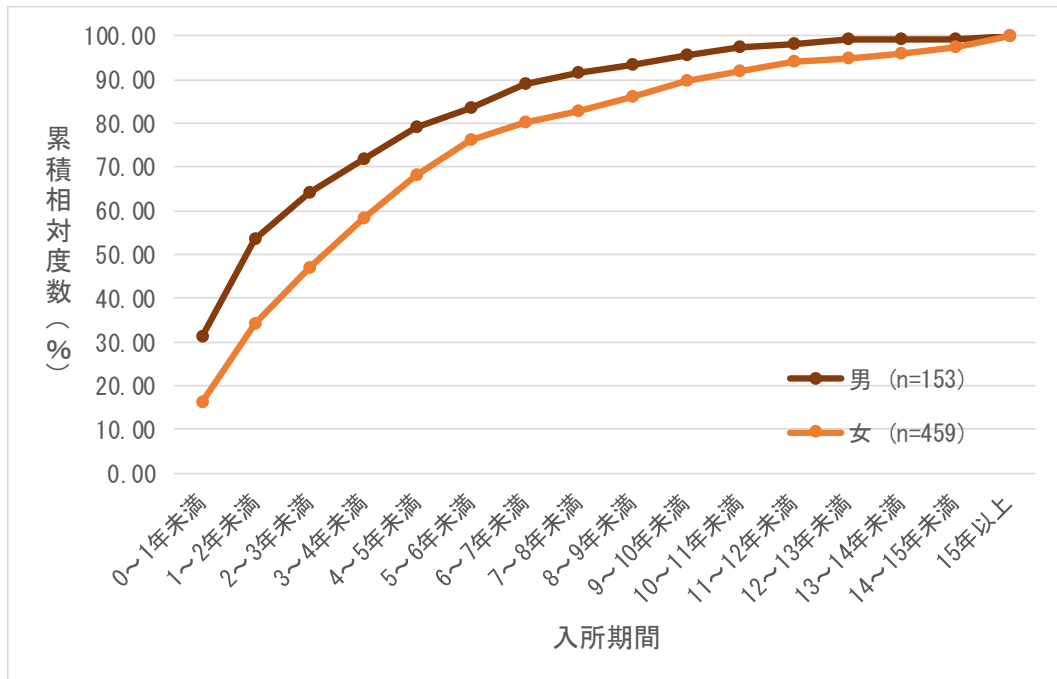


(2) 死亡事由退所者の男女別入所期間

女性より男性の方が入所してから退所するまでの期間が短い傾向となっている。

- 入所後1年未満に退所する割合は、女性では約15%であるのに対し、男性では約30%となっており、約2倍の差がある。
- 男性は、入所後5年程度で、女性は、7年程度で利用者の80%が退所する。

図表 死亡事由退所者の男女別入所期間の度数分布(H28年度)

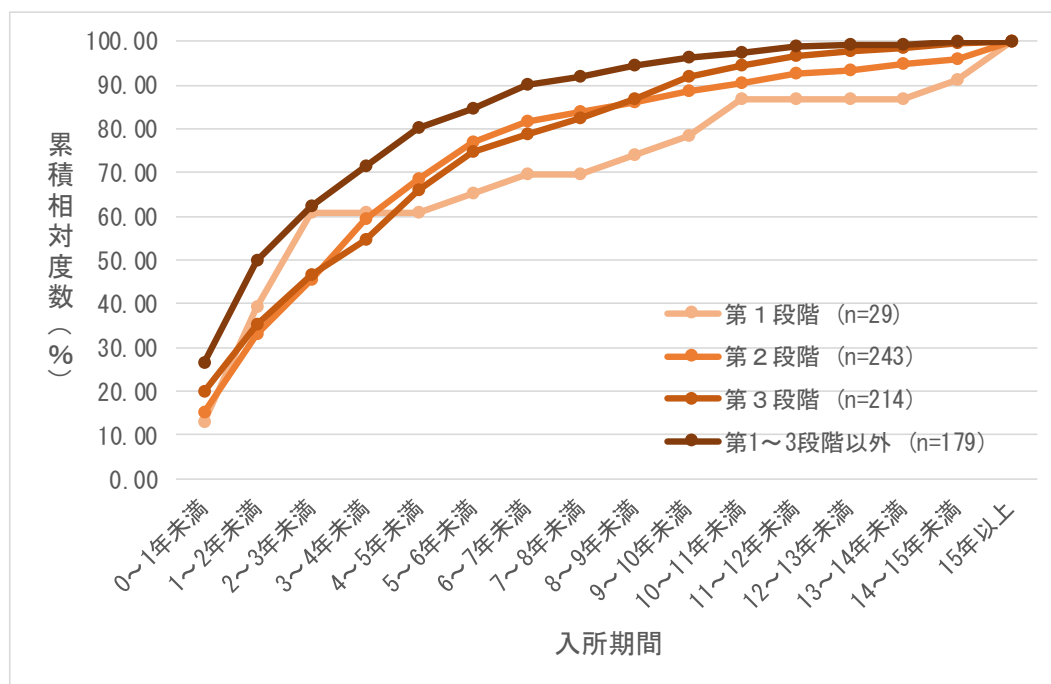


(3) 死亡事由退所者の負担段階別入所期間

第1段階以外は傾向に大きな差はないが、「第1～3段階以外」では入所期間が比較的短い傾向がある。

- 第1段階は、他の系列と比較して極端に母数が少なく、分析を行うには十分ではない。
- 「第1～3段階以外」では、入所1年未満で25%程度退所しており、7年未満で90%程度退所する。
- 「第2段階」「第3段階」では、入社後1年未満で15～20%程度退所しており、10年未満で90%退所する。

図表 死亡事由退所者の負担段階別入所期間の度数分布(H28年度)

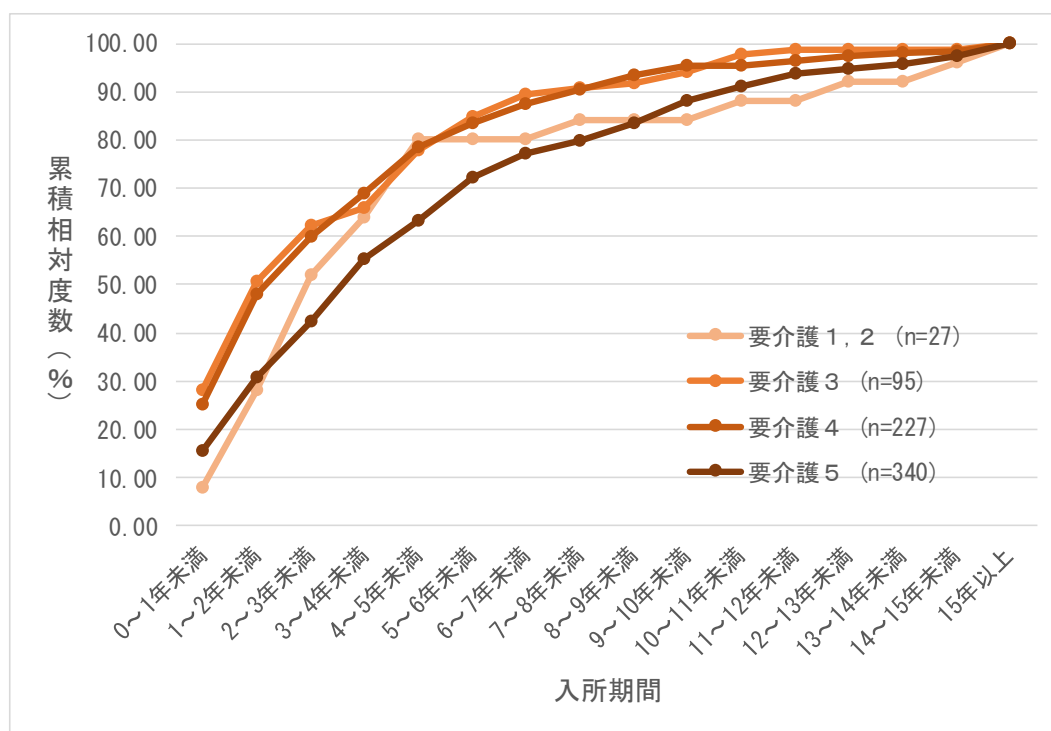


(4)死亡事由退所者の調査時点要介護度と入所期間

要介護度3～5では、死亡時の要介護度が低い方が入所から退所までの期間は短い傾向となっているが、「要介護3」と「要介護4」では、類似の傾向となっている。しかしながら、本要介護度は調査時点のものであり入所時点ではないため、入所時と調査時点で要介護度に変化があったのかは不明である。

- 要介護1、2は、他の系列と比較して極端に母数が少なく、分析を行うには十分ではない。
- 退所時に要介護3もしくは要介護4であった人の約25%は、入所してから1年未満であり、約90%の人の入所期間は7～8年程度である。
- 退所時に要介護5であった人の約15%は、入所してから1年未満であり、約90%の人の入所期間は10年程度である。

図表 死亡事由退所者の調査時点要介護度と入所期間の度数分布(H28年度)



3. 二次分析(アクチュアリーによる保険数理分析)

介護保険施設平均入所期間の算出結果報告書

2019年2月20日

 JP アクチュアリーコンサルティングCo., Ltd.



<目次>

1. 退所率計算の前提
2. 平均入所期間の算定結果
3. その他

本報告は、平成30年度老人保健健康増進等事業で採択された「介護施設におけるサービス利用者に関する調査研究」の一環として、国が行う「介護サービス施設・事業所調査」の調査票情報を利用し、介護保険施設入所者の平均入所期間を算定したものです。

1. 退所率計算の前提

＜計算の対象とした年度＞ 2010年度、2013年度および2016年度

＜調査対象数＞

年度	平成28年度		平成25年度		平成22年度	
データ基準日	平成28年9月30日		平成25年9月30日		平成22年9月30日	
性別	男子	女子	男子	女子	男子	女子
在所者数 ^{*1}	8,123 (27)	31,961 (148)	8,266 (32)	32,875 (130)	7,761 (42)	30,673 (167)
退所者数 ^{*2}	279 (2)	743 (5)	244	732 (8)	250 (4)	670 (8)
うち死亡者数 ^{*3}	172 (1)	518 (4)	170	540 (6)	149 (3)	437 (5)

*1 全国の介護保険施設から抽出した施設の9月末日の在所者の半数(奇数月に生まれた者)

*2 上記施設から9月中に退所した者の全数

*3 「退所後の行先」欄が「11(施設内での死亡)」または「12(入院先での死亡)」のデータ

*4 カッコ内は、生年不詳のデータとして除外した件数

＜退所率の算定方法＞

調査年度の9月末の在所者数および9月中の退所者数から、以下の要領で年齢別の退所率(全事由退所率および死亡退所率)を算定した。なお、退所率が第22回生命表の死亡率を下回る場合は、死亡率を退所率とした。

$$\text{X歳の(全事由・死亡)退所率} = \frac{\text{調査年度の9月1日にX歳である在所者のうち、1年間に(全事由・死亡)退所する数の見込み}}{\text{調査年度の9月1日から1年間について、X歳である在所者の平均人数}}$$

* 上記の計算結果は、概ね「(9月中の退所者×12)÷(9月末の在所者×2)」となる。

なお、1年間の退所者数を見込むにあたっては、一般的に、冬期の死亡者数は夏期に比べて増加する傾向があることから、人口動態統計による各月の死亡者数に基づき、季節による死亡者数の変動を補正した。

* X歳の平均入所期間は、現在X歳の在所者が上記退所率に従って退所したと仮定した時の理論年数

＜その他＞

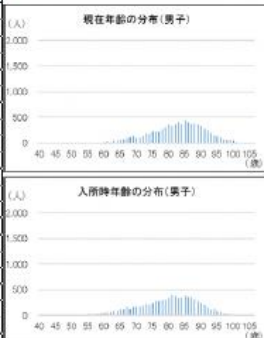
退所要因2区分として、分析を行った。その他の要因別および施設毎の分析はデータ量が少ないため行っていない。

1. 退所率計算の前提

平成28年度の在所者データの年齢構成、および、入所時の年齢の構成は以下のとおりです。

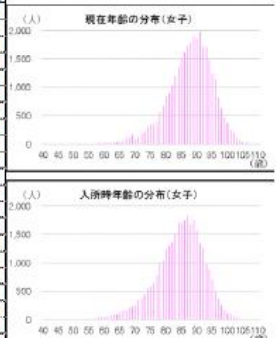
＜男子＞

年齢	現在数	入所時数
40	0	0
41	0	0
42	0	0
43	0	1
44	0	1
45	0	1
46	0	1
47	1	1
48	2	6
49	3	5
50	1	5
51	2	4
52	3	3
53	2	12
54	5	10
55	7	17
56	10	17
57	5	19
58	9	28
59	11	31
60	19	46
61	22	49
62	20	60
63	35	86
64	40	90
65	53	117
66	64	118
67	97	159
68	119	131
69	140	160
70	101	164
71	110	180
72	141	187
73	173	218
74	176	195
合計	8,096	8,039
平均年齢	82.6	79.8



＜女子＞

年齢	現在数	入所時数
40	0	1
41	1	0
42	0	0
43	0	0
44	0	1
45	1	1
46	0	1
47	1	1
48	0	5
49	0	4
50	1	6
51	2	7
52	2	5
53	1	13
54	3	10
55	6	15
56	8	17
57	6	20
58	13	32
59	6	38
60	16	49
61	15	52
62	19	68
63	24	89
64	26	90
65	37	129
66	59	160
67	95	171
68	112	201
69	160	236
70	80	267
71	118	351
72	175	382
73	220	438
74	291	543
合計	31,813	31,554
平均年齢	87.9	84.4



(注) 入所時年齢の算定にあたっては、入所日不詳のデータを除外している。

2. 平均入所期間の計算結果

男子の年齢ごとの平均入所期間は以下のとおりです。

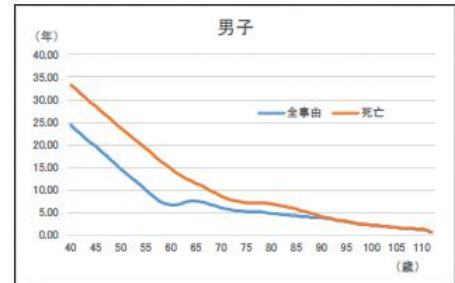
年齢	平均入所年数	9割が入所する年数	人数	人数	年齢	平均入所年数	9割が入所する年数	人数	人数				
	全事由	死亡	全事由	死亡	(人単位)	全事由	死亡	全事由	死亡	(人単位)	逆累計		
40	24.45	33.36	34.5	46.5	0	8,039	75	5.21	7.19	11.5	16.5	241	5,914
41	23.68	32.40	33.5	45.5	0	8,039	76	5.18	7.17	11.5	16.5	278	5,673
42	22.50	31.43	32.5	44.5	0	8,039	77	5.13	7.19	11.5	16.5	279	5,395
43	21.53	30.47	31.5	43.5	1	8,039	78	5.05	7.15	11.5	15.5	294	5,116
44	20.56	29.52	30.5	42.5	1	8,038	79	4.93	7.05	10.5	15.5	300	4,822
45	19.59	28.56	29.5	41.5	1	8,037	80	4.81	6.91	10.5	14.5	332	4,522
46	18.63	27.61	28.5	40.5	4	8,036	81	4.69	6.70	10.5	14.5	403	4,190
47	17.66	26.66	27.5	39.5	1	8,032	82	4.59	6.46	10.5	13.5	374	3,767
48	16.70	25.72	26.5	38.5	8	8,031	83	4.48	6.24	10.5	12.5	335	3,413
49	15.74	24.77	25.5	37.5	5	8,025	84	4.39	6.01	10.5	12.5	340	3,078
50	14.77	23.84	24.5	36.5	5	8,020	85	4.27	5.74	9.5	11.5	363	2,738
51	13.81	22.90	23.5	35.5	4	8,015	86	4.16	5.47	9.5	11.5	361	2,355
52	12.86	21.97	22.5	34.5	3	8,011	87	4.03	5.14	9.5	10.5	347	1,994
53	11.90	21.04	21.5	33.5	12	8,008	88	3.94	4.80	8.5	9.5	306	1,647
54	10.94	20.12	20.5	32.5	10	7,998	89	3.86	4.45	8.5	9.5	279	1,341
55	9.98	19.20	19.5	31.5	17	7,986	90	3.80	4.12	8.5	8.5	238	1,062
56	9.03	18.29	18.5	30.5	17	7,969	91	3.69	3.82	7.5	8.5	201	824
57	8.12	17.38	17.5	29.5	19	7,952	92	3.54	3.55	7.5	7.5	139	623
58	7.37	16.47	17.5	28.5	28	7,933	93	3.31	3.31	7.5	7.5	109	484
59	6.66	15.56	16.5	27.5	31	7,905	94	3.08	3.08	6.5	6.5	129	375
60	6.61	14.66	15.5	26.5	46	7,874	95	2.90	2.90	6.5	6.5	73	246
61	6.65	13.82	15.5	25.5	49	7,828	96	2.73	2.73	5.5	5.5	62	173
62	6.69	13.11	15.5	24.5	60	7,779	97	2.56	2.56	5.5	5.5	34	111
63	7.24	12.51	15.5	24.5	86	7,719	98	2.41	2.41	5.5	5.5	31	77
64	7.47	12.01	15.5	23.5	90	7,633	99	2.28	2.28	5.5	5.5	15	46
65	7.51	11.49	15.5	22.5	117	7,543	100	2.15	2.15	4.5	4.5	13	31
66	7.38	10.88	15.5	22.5	118	7,428	101	2.03	2.03	4.5	4.5	9	18
67	7.11	10.42	14.5	21.5	159	7,308	102	1.82	1.82	4.5	4.5	7	9
68	6.72	9.80	14.5	20.5	131	7,149	103	1.82	1.82	4.5	4.5	1	2
69	6.26	9.19	13.5	19.5	160	7,018	104	1.72	1.72	3.5	3.5	0	1
70	6.05	8.64	13.5	19.5	164	6,858	105	1.63	1.63	3.5	3.5	1	1
71	5.75	8.12	12.5	18.5	180	6,694							
72	5.51	7.72	12.5	18.5	187	6,514							
73	5.08	7.45	12.5	17.5	218	6,327							
74	5.27	7.28	12.5	17.5	195	6,109							

退所率に基づく算定結果

(年)

	全事由	死亡のみ
①平均年齢	4.8	6.9
②在所者平均	4.9	6.9
③在所者の9割入所する年数の平均	10.9	14.6

- ①:在所者の平均入所年齢(79.8歳)における平均期間
 ②:在所者毎の平均入所年数の平均
 ③:在所者の9割入所する年数の平均



退所率は平成28年度を対象に算定したものを使用しています。

4

2. 平均入所期間の計算結果

女子の年齢ごとの平均入所期間は以下のとおりです。

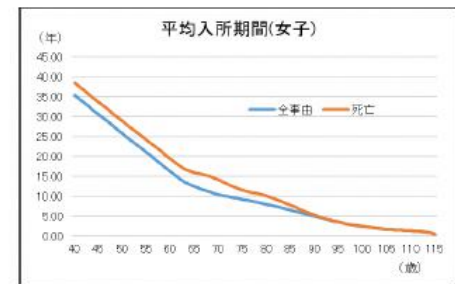
年齢	平均入所年数	9割が入所する年数	人数	人数	年齢	平均入所年数	9割が入所する年数	人数	人数				
全事由	死亡	全事由	死亡	(人単位)	全事由	死亡	全事由	死亡	(人単位)				
40	35.51	38.58	50.5	55.5	1	31,554	75	9.27	11.58	19.5	22.5	579	28,153
41	34.53	37.60	49.5	54.5	0	31,553	76	9.02	11.25	19.5	21.5	646	27,574
42	33.58	36.63	48.5	53.5	0	31,553	77	8.79	10.99	18.5	20.5	777	26,828
43	32.58	35.66	47.5	52.5	0	31,553	78	8.53	10.70	17.5	19.5	1,003	26,151
44	31.61	34.69	46.5	51.5	1	31,553	79	8.27	10.41	17.5	19.5	1,040	25,148
45	30.64	33.72	45.5	50.5	1	31,552	80	8.02	10.07	16.5	18.5	1,243	24,108
46	29.67	32.75	44.5	49.5	1	31,551	81	7.72	9.65	16.5	17.5	1,302	22,885
47	28.70	31.79	43.5	48.5	1	31,550	82	7.42	9.21	15.5	16.5	1,358	21,563
48	27.74	30.83	42.5	47.5	5	31,549	83	7.14	8.74	14.5	15.5	1,524	20,205
49	26.77	29.87	41.5	46.5	4	31,544	84	6.85	8.25	14.5	15.5	1,698	18,681
50	25.81	28.91	40.5	45.5	6	31,540	85	6.55	7.74	13.5	14.5	1,700	16,983
51	24.85	27.95	39.5	44.5	7	31,534	86	6.28	7.26	12.5	13.5	1,741	15,283
52	23.88	27.00	38.5	43.5	5	31,527	87	5.95	6.72	12.5	12.5	1,818	13,542
53	22.93	26.05	37.5	42.5	13	31,522	88	5.64	6.28	11.5	12.5	1,878	11,724
54	21.98	25.10	36.5	41.5	10	31,509	89	5.33	5.81	10.5	11.5	1,745	10,048
55	21.02	24.15	35.5	40.5	15	31,499	90	5.03	5.34	10.5	10.5	1,561	8,303
56	20.07	23.21	34.5	39.5	17	31,484	91	4.72	4.80	9.5	9.5	1,328	6,742
57	19.12	22.26	33.5	38.5	20	31,467	92	4.42	4.49	9.5	9.5	1,267	5,414
58	18.17	21.31	32.5	37.5	32	31,447	93	4.11	4.13	8.5	8.5	975	4,147
59	17.21	20.37	31.5	36.5	38	31,415	94	3.80	3.80	7.5	7.5	888	3,172
60	16.26	19.43	30.5	35.5	49	31,377	95	3.51	3.51	7.5	7.5	899	2,288
61	15.31	18.49	29.5	34.5	52	31,328	96	3.25	3.25	6.5	6.5	487	1,588
62	14.40	17.60	28.5	33.5	66	31,275	97	3.02	3.02	6.5	6.5	273	1,101
63	13.63	16.68	27.5	32.5	89	31,208	98	2.80	2.80	6.5	6.5	265	728
64	12.87	15.83	26.5	31.5	90	31,119	99	2.61	2.61	5.5	5.5	182	463
65	12.44	15.94	25.5	30.5	129	31,029	100	2.44	2.44	5.5	5.5	113	301
66	12.01	15.70	24.5	29.5	160	30,900	101	2.28	2.28	4.5	4.5	90	188
67	11.61	15.46	24.5	29.5	171	30,740	102	2.13	2.13	4.5	4.5	43	98
68	11.18	15.09	23.5	28.5	201	30,569	103	2.00	2.00	4.5	4.5	25	55
69	10.80	14.64	23.5	27.5	238	30,388	104	1.88	1.88	4.5	4.5	17	30
70	10.47	14.13	22.5	26.5	267	30,132	105	1.77	1.77	3.5	3.5	6	13
71	10.19	13.55	22.5	25.5	351	29,865	106	1.66	1.66	3.5	3.5	5	7
72	9.94	12.95	21.5	24.5	382	29,514	107	1.57	1.57	3.5	3.5	1	2
73	9.75	12.44	20.5	23.5	438	29,132	108	1.48	1.48	3.5	3.5	1	1
74	9.51	11.96	20.5	23.5	543	28,698							

退所率に基づく算定結果

(年)

	全事由	死亡のみ
①平均年齢	6.9	8.3
②在所者平均	6.7	8.0
③在所者の9割入所する年数の平均	13.9	15.1

- ①:在所者の平均入所年齢(84.4歳)における平均期間
 ②:在所者毎の平均入所年数の平均
 ③:在所者の9割入所する年数の平均



退所率は平成28年度を対象に算定したものを使用しています。

5

2. 平均入所期間の計算結果

男女合算の在所者の平均入所期間および9割が入所する期間は以下のとおりです。

年齢	人数 (入所時)	人数 (退所時)	年齢	人数 (入所時)	人数 (退所時)
40	1	39,593	75	820	34,067
41	0	39,592	76	924	33,247
42	0	39,592	77	1,056	32,323
43	1	39,592	78	1,297	31,267
44	2	39,591	79	1,340	29,970
45	2	39,589	80	1,575	28,630
46	5	39,587	81	1,705	27,055
47	2	39,582	82	1,732	25,350
48	11	39,580	83	1,859	23,618
49	9	39,569	84	2,038	21,759
50	11	39,560	85	2,083	19,721
51	11	39,549	86	2,102	17,638
52	8	39,538	87	2,185	15,536
53	25	39,530	88	1,862	13,371
54	20	39,505	89	2,024	11,389
55	32	39,485	90	1,799	9,365
56	34	39,453	91	1,529	7,566
57	39	39,418	92	1,408	6,037
58	60	39,380	93	1,084	4,831
59	69	39,329	94	1,015	3,547
60	101	39,156	95	721	2,532
61	120	39,052	96	549	1,761
62	175	38,927	97	407	1,212
63	180	38,752	98	355	805
64	246	38,572	99	172	328
65	278	38,326	100	126	332
66	330	38,048	101	99	206
67	332	37,718	102	50	107
68	395	37,386	103	26	57
69	431	36,990	104	17	31
70	531	36,559	105	7	14
71	569	36,028	106	5	7
72	854	35,459	107	1	2
73	738	34,805	108	1	1

平均入所年齢
(83.4歳)

退所率に基づく算定結果

(年)

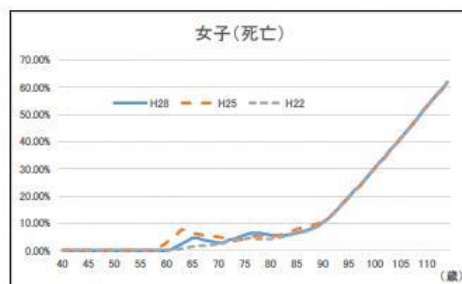
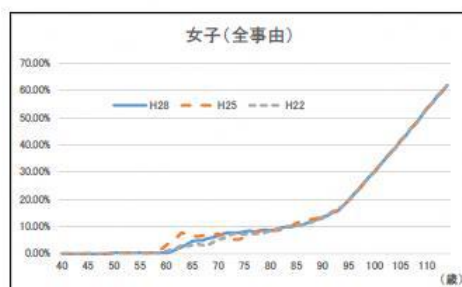
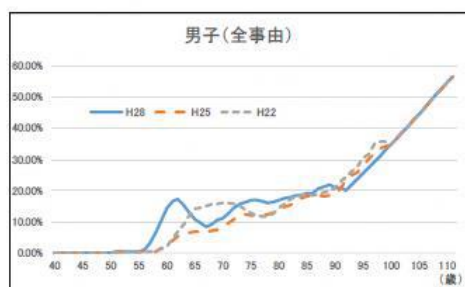
	全事由	死亡のみ
①平均年齢	—	—
②在在者平均	6.4	7.8
③在在者平均	13.3	15.0

- ①:在在者の平均入所年齢(83.4歳)における平均期間
②:在在者毎の平均入所年数の平均
③:在在者の9割入所する年数の平均

退所率は平成28年度を対象に算定したものを使用しています。 6

3. その他(退所率)

年度ごとの退所率の推移のグラフです。



3. その他(退所率・平成28年度)

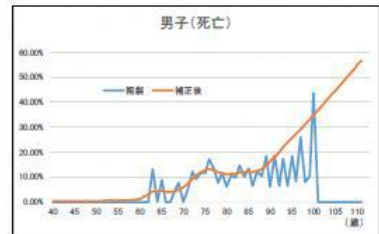
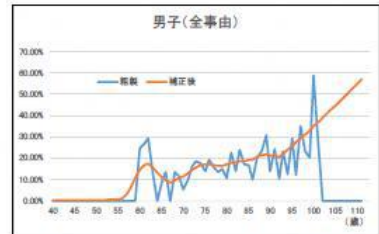
男子の年齢ごとの退所率は以下のとおりです。

【平成28年度・男子・全事由】

年齢	退所率 粗製	退所率 補正後
40	0.00%	0.11%
41	0.00%	0.12%
42	0.00%	0.13%
43	0.00%	0.14%
44	0.00%	0.16%
45	0.00%	0.17%
46	0.00%	0.19%
47	0.00%	0.21%
48	0.00%	0.23%
49	0.00%	0.25%
50	0.00%	0.28%
51	0.00%	0.31%
52	0.00%	0.34%
53	0.00%	0.37%
54	0.00%	0.41%
55	0.00%	0.45%
56	0.00%	0.49%
57	0.00%	0.53%
58	0.00%	0.58%
59	0.00%	0.63%
60	24.49%	14.56%
61	26.67%	16.82%
62	29.27%	17.38%
63	13.19%	15.47%
64	0.00%	13.01%
65	8.76%	11.02%
66	13.33%	9.56%
67	0.00%	8.49%
68	12.29%	9.36%
69	11.50%	10.43%
70	5.15%	11.28%
71	9.52%	12.61%
72	16.22%	14.53%
73	18.27%	15.75%
74	17.22%	16.53%

【平成28年度・男子・死亡のみ】

年齢	退所率 粗製	退所率 補正後
40	0.00%	0.11%
41	0.00%	0.12%
42	0.00%	0.13%
43	0.00%	0.14%
44	0.00%	0.16%
45	0.00%	0.17%
46	0.00%	0.19%
47	0.00%	0.21%
48	0.00%	0.23%
49	0.00%	0.25%
50	0.00%	0.28%
51	0.00%	0.31%
52	0.00%	0.34%
53	0.00%	0.37%
54	0.00%	0.41%
55	0.00%	0.45%
56	0.00%	0.50%
57	0.00%	0.54%
58	0.00%	0.59%
59	0.00%	0.64%
60	0.00%	1.15%
61	0.00%	2.10%
62	0.00%	3.06%
63	13.19%	4.02%
64	0.00%	4.02%
65	8.76%	4.35%
66	0.00%	3.92%
67	0.00%	3.70%
68	4.43%	4.01%
69	7.67%	4.91%
70	0.00%	5.63%
71	4.76%	7.24%
72	12.16%	9.16%
73	9.16%	10.65%
74	11.48%	11.64%



8

3. その他(退所率・平成28年度)

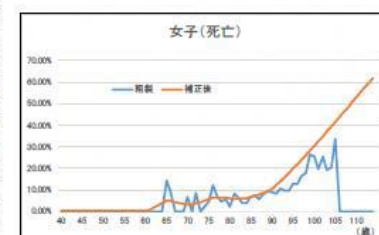
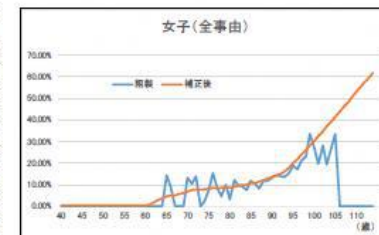
女子の年齢ごとの退所率は以下のとおりです。

【平成28年度・女子・全事由】

年齢	退所率 粗製	退所率 補正後
40	0.00%	0.07%
41	0.00%	0.07%
42	0.00%	0.08%
43	0.00%	0.08%
44	0.00%	0.09%
45	0.00%	0.10%
46	0.00%	0.11%
47	0.00%	0.12%
48	0.00%	0.13%
49	0.00%	0.14%
50	0.00%	0.16%
51	0.00%	0.17%
52	0.00%	0.19%
53	0.00%	0.20%
54	0.00%	0.21%
55	0.00%	0.22%
56	0.00%	0.23%
57	0.00%	0.25%
58	0.00%	0.27%
59	0.00%	0.29%
60	0.00%	0.32%
61	0.00%	0.36%
62	0.00%	1.59%
63	0.00%	2.58%
64	0.00%	3.58%
65	14.14%	4.51%
66	9.30%	4.93%
67	0.00%	4.92%
68	0.00%	5.50%
69	0.00%	6.08%
70	13.19%	6.74%
71	10.08%	7.21%
72	13.78%	7.65%
73	0.00%	7.68%
74	1.93%	7.69%

【平成28年度・女子・死亡のみ】

年齢	退所率 粗製	退所率 補正後
40	0.00%	0.07%
41	0.00%	0.07%
42	0.00%	0.08%
43	0.00%	0.08%
44	0.00%	0.09%
45	0.00%	0.10%
46	0.00%	0.11%
47	0.00%	0.12%
48	0.00%	0.13%
49	0.00%	0.14%
50	0.00%	0.16%
51	0.00%	0.17%
52	0.00%	0.19%
53	0.00%	0.20%
54	0.00%	0.21%
55	0.00%	0.22%
56	0.00%	0.23%
57	0.00%	0.25%
58	0.00%	0.27%
59	0.00%	0.29%
60	0.00%	0.32%
61	0.00%	0.36%
62	0.00%	1.64%
63	0.00%	2.66%
64	0.00%	3.68%
65	14.14%	4.70%
66	9.30%	4.77%
67	0.00%	4.04%
68	0.00%	3.67%
69	0.00%	3.30%
70	6.59%	3.01%
71	0.00%	2.96%
72	8.28%	3.85%
73	0.00%	4.31%
74	1.93%	4.96%



9

3. その他(退所率・平成25年度)

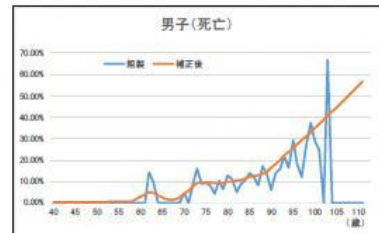
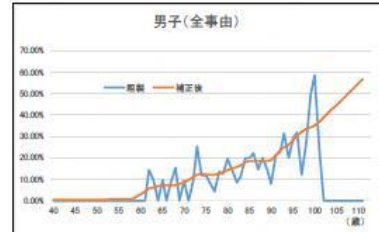
男子の年齢ごとの退所率は以下のとおりです。

【平成25年度・男子・全事由】

年齢	退所率 粗製	退所率 修正後
40	0.00%	0.11%
41	0.00%	0.12%
42	0.00%	0.13%
43	0.00%	0.14%
44	0.00%	0.16%
45	0.00%	0.17%
46	0.00%	0.19%
47	0.00%	0.21%
48	0.00%	0.23%
49	0.00%	0.25%
50	0.00%	0.28%
51	0.00%	0.31%
52	0.00%	0.34%
53	0.00%	0.37%
54	0.00%	0.41%
55	0.00%	0.45%
56	0.00%	0.50%
57	0.00%	0.54%
58	0.00%	0.61%
59	0.00%	0.68%
60	0.00%	0.76%
61	0.00%	0.85%
62	14.12%	5.47%
63	8.45%	6.06%
64	0.00%	6.46%
65	9.60%	6.91%
66	0.00%	6.91%
67	8.74%	6.91%
68	15.19%	7.16%
69	0.00%	7.59%
70	9.23%	8.53%
71	0.00%	9.57%
72	9.16%	10.97%
73	25.28%	12.12%
74	11.65%	12.34%

【平成25年度・男子・死亡のみ】

年齢	退所率 粗製	退所率 修正後
40	0.00%	0.11%
41	0.00%	0.12%
42	0.00%	0.13%
43	0.00%	0.14%
44	0.00%	0.16%
45	0.00%	0.17%
46	0.00%	0.19%
47	0.00%	0.21%
48	0.00%	0.23%
49	0.00%	0.25%
50	0.00%	0.28%
51	0.00%	0.31%
52	0.00%	0.34%
53	0.00%	0.37%
54	0.00%	0.41%
55	0.00%	0.45%
56	0.00%	0.50%
57	0.00%	0.54%
58	0.00%	0.62%
59	0.00%	0.68%
60	0.00%	0.76%
61	0.00%	0.85%
62	14.12%	4.78%
63	8.45%	4.58%
64	0.00%	3.52%
65	0.00%	2.49%
66	0.00%	1.65%
67	0.00%	1.41%
68	0.00%	1.53%
69	0.00%	2.31%
70	4.82%	3.89%
71	0.00%	5.67%
72	9.16%	7.72%
73	15.79%	9.13%
74	8.74%	9.56%



10

3. その他(退所率・平成25年度)

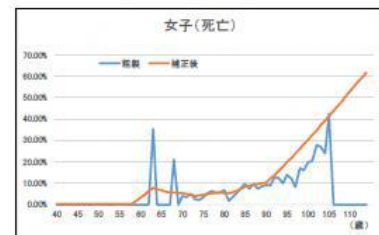
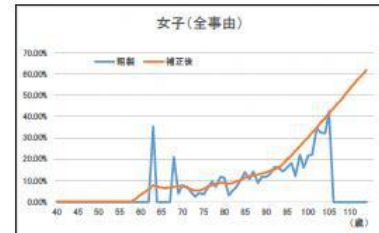
女子の年齢ごとの退所率は以下のとおりです。

【平成25年度・女子・全事由】

年齢	退所率 粗製	退所率 修正後
40	0.00%	0.07%
41	0.00%	0.07%
42	0.00%	0.08%
43	0.00%	0.09%
44	0.00%	0.09%
45	0.00%	0.10%
46	0.00%	0.11%
47	0.00%	0.12%
48	0.00%	0.13%
49	0.00%	0.14%
50	0.00%	0.16%
51	0.00%	0.17%
52	0.00%	0.19%
53	0.00%	0.21%
54	0.00%	0.21%
55	0.00%	0.23%
56	0.00%	0.24%
57	0.00%	0.25%
58	0.00%	0.27%
59	0.00%	0.31%
60	0.00%	0.35%
61	0.00%	0.44%
62	0.00%	0.55%
63	35.29%	7.57%
64	0.00%	8.66%
65	0.00%	8.51%
66	0.00%	8.39%
67	0.00%	8.56%
68	21.05%	8.97%
69	3.83%	7.16%
70	7.55%	7.22%
71	7.02%	8.76%
72	5.00%	5.97%
73	2.23%	5.13%
74	4.15%	5.33%

【平成25年度・女子・死亡のみ】

年齢	退所率 粗製	退所率 修正後
40	0.00%	0.07%
41	0.00%	0.07%
42	0.00%	0.08%
43	0.00%	0.09%
44	0.00%	0.09%
45	0.00%	0.10%
46	0.00%	0.11%
47	0.00%	0.12%
48	0.00%	0.13%
49	0.00%	0.14%
50	0.00%	0.16%
51	0.00%	0.17%
52	0.00%	0.19%
53	0.00%	0.20%
54	0.00%	0.21%
55	0.00%	0.23%
56	0.00%	0.24%
57	0.00%	0.25%
58	0.00%	0.27%
59	0.00%	0.31%
60	0.00%	0.35%
61	0.00%	0.44%
62	0.00%	0.55%
63	35.29%	7.78%
64	0.00%	7.13%
65	0.00%	6.50%
66	0.00%	6.04%
67	0.00%	5.74%
68	21.05%	5.65%
69	0.00%	5.47%
70	3.77%	5.17%
71	2.51%	4.60%
72	0.00%	3.86%
73	2.23%	3.72%
74	2.08%	4.05%



11

3. その他(退所率・平成22年度)

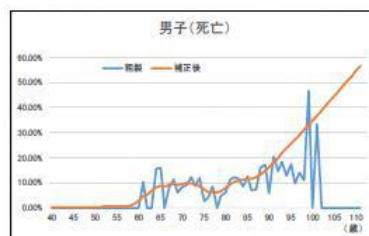
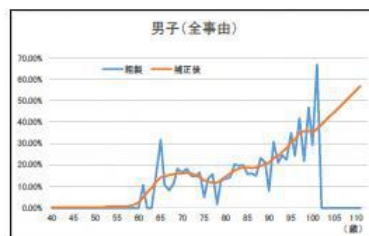
男子の年齢ごとの退所率は以下のとおりです。

【平成22年度・男子・全事由】

年齢	退所率 粗数	退所率 補正後
40	0.00%	0.11%
41	0.00%	0.14%
42	0.00%	0.13%
43	0.00%	0.14%
44	0.00%	0.18%
45	0.00%	0.17%
46	0.00%	0.19%
47	0.00%	0.21%
48	0.00%	0.23%
49	0.00%	0.25%
50	0.00%	0.28%
51	0.00%	0.31%
52	0.00%	0.34%
53	0.00%	0.37%
54	0.00%	0.41%
55	0.00%	0.45%
56	0.00%	0.50%
57	0.00%	0.54%
58	0.00%	0.58%
59	0.00%	1.32%
60	0.00%	2.42%
61	10.43%	4.85%
62	0.00%	8.85%
63	0.00%	9.18%
64	15.58%	12.00%
65	31.58%	14.28%
66	10.43%	15.53%
67	8.18%	15.14%
68	11.32%	15.70%
69	18.00%	15.91%
70	18.33%	15.86%
71	18.18%	16.18%
72	15.04%	15.07%
73	14.67%	15.29%
74	16.44%	14.01%

【平成22年度・男子・死亡のみ】

年齢	退所率 粗数	退所率 補正後
40	0.00%	0.11%
41	0.00%	0.12%
42	0.00%	0.13%
43	0.00%	0.14%
44	0.00%	0.16%
45	0.00%	0.17%
46	0.00%	0.19%
47	0.00%	0.21%
48	0.00%	0.23%
49	0.00%	0.25%
50	0.00%	0.28%
51	0.00%	0.31%
52	0.00%	0.34%
53	0.00%	0.37%
54	0.00%	0.41%
55	0.00%	0.45%
56	0.00%	0.50%
57	0.00%	0.54%
58	0.00%	0.81%
59	0.00%	1.36%
60	0.00%	2.49%
61	10.43%	4.31%
62	0.00%	5.22%
63	0.00%	6.49%
64	15.58%	8.25%
65	15.73%	9.91%
66	0.00%	6.55%
67	8.18%	9.05%
68	11.32%	9.36%
69	6.00%	9.06%
70	8.18%	9.44%
71	9.09%	8.89%
72	12.03%	9.73%
73	8.00%	9.24%
74	11.74%	8.49%



12

3. その他(退所率・平成22年度)

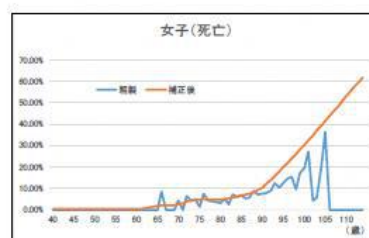
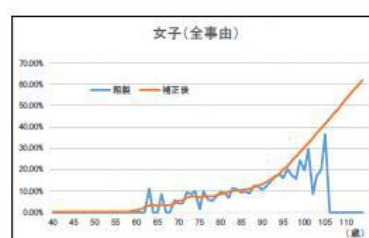
女子の年齢ごとの退所率は以下のとおりです。

【平成22年度・女子・全事由】

年齢	退所率 粗数	退所率 補正後
40	0.00%	0.07%
41	0.00%	0.07%
42	0.00%	0.08%
43	0.00%	0.08%
44	0.00%	0.09%
45	0.00%	0.10%
46	0.00%	0.11%
47	0.00%	0.12%
48	0.00%	0.13%
49	0.00%	0.14%
50	0.00%	0.18%
51	0.00%	0.17%
52	0.00%	0.19%
53	0.00%	0.20%
54	0.00%	0.21%
55	0.00%	0.23%
56	0.00%	0.24%
57	0.00%	0.25%
58	0.00%	0.27%
59	0.00%	0.48%
60	0.00%	0.93%
61	0.00%	1.39%
62	0.00%	2.21%
63	11.91%	3.03%
64	0.00%	2.92%
65	0.00%	3.04%
66	8.38%	3.33%
67	0.00%	3.08%
68	0.00%	3.21%
69	5.43%	4.16%
70	3.89%	5.08%
71	3.97%	5.71%
72	9.18%	6.78%
73	8.43%	7.33%
74	8.89%	7.99%

【平成22年度・女子・死亡のみ】

年齢	退所率 粗数	退所率 補正後
40	0.00%	0.07%
41	0.00%	0.07%
42	0.00%	0.08%
43	0.00%	0.08%
44	0.00%	0.09%
45	0.00%	0.10%
46	0.00%	0.11%
47	0.00%	0.12%
48	0.00%	0.13%
49	0.00%	0.14%
50	0.00%	0.18%
51	0.00%	0.17%
52	0.00%	0.19%
53	0.00%	0.20%
54	0.00%	0.21%
55	0.00%	0.23%
56	0.00%	0.24%
57	0.00%	0.25%
58	0.00%	0.27%
59	0.00%	0.29%
60	0.00%	0.32%
61	0.00%	0.35%
62	0.00%	0.38%
63	0.00%	0.73%
64	0.00%	1.10%
65	0.00%	1.48%
66	8.38%	2.00%
67	0.00%	1.81%
68	0.00%	1.88%
69	0.00%	2.14%
70	3.89%	2.61%
71	0.00%	2.80%
72	6.11%	3.83%
73	4.43%	4.18%
74	4.85%	4.50%



13

V. まとめ

1. 限度額認定申請者の預貯金額分布

限度額認定申請を行った場合の預貯金等の金額の分布は、単身では 500 万円未満、夫婦世帯の場合は 1,000 万円未満が、申請全体の約 85%を占め、以降、基準額となる単身 1,000 万円、夫婦世帯 2,000 万円まで、均等に増加する形となった。(P.14)

これは、入所施設別、要介護度別にみても大きな違いは見られなかったが、年齢別、男女別、負担段階別については、以下のような特徴が見られた。

- 申請時の年齢別にみると、単身で 500 万円未満、夫婦世帯で 1,000 万円未満の割合にばらつきは見られるが、特定の傾向（年齢が高いほどこの割合が高い／低い等）は見られていない。(PP.22-23)
- 男女別にみると、夫婦世帯では差が見られないが、単身の場合、500 万円未満の占める割合は男性（約 90%）の方が女性（約 85%）より高い傾向が見られた。(PP.24-25)
- 負担段階別にみると、第四段階から第一段階に向けて単身 500 万円未満、夫婦世帯 1,000 万円未満の割合が高まる傾向が見られた。特に、第一段階では、ほぼ 100%が単身 500 万円未満、夫婦世帯 1,000 万円未満であった。(PP.28-29)

2. 平均的な入所期間 と 入所中に必要となる家賃・食費等(試算額)

アクチュアリーによる保険数理分析の結果によれば、介護老人福祉施設の入所者（在所者）の、平均的な入所時年齢（男性 79.8 歳、女性 84.4 歳）の際の平均入所期間は、全事由では男性 4.8 年、女性 6.9 年、死亡退所に限定すると男性 6.9 年、女性 8.0 年である。(P.40)

入所者（在所者）の 9 割の人が入所している平均期間は、全事由では男性 10.9 年、女性 13.9 年、死亡退所に限定すると男性 14.6 年、女性 15.1 年である。(P.40)

3. 今後の課題

本調査研究の「保険者の保有状況 および 保有データの形式・構造 に関する調査」に関する調査・分析結果から、入所期間の推定に必要な生年月（日）、性別、入所日、退所日は、保険者の約 6 割が電子データで保有しており、入所時要介護度の情報は保険者の半数弱が保有していることが明らかとなっている。

以上のようなことを踏まえると、保険者の協力を得て、基準時点の在所者と調査対象期間中の新規入所および退所のデータを収集することができれば、入所時要介護度別の平均入所期間の推定等を追加で行える可能性がある。

保険者の協力を得るためには、データ利用目的を明確にする、入居者単位のデータを適切に匿名化するなど、倫理的に配慮したデータの取り扱いを行うことに加え、保険者がデータを抽出・作成するために必要となる作業期間を十分に確保することや、保険者によっては個人情報保護に関する審議会等の許可を得る等の対応が必要となることが考えられる。

平成 30 年度老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

介護施設におけるサービス利用者に関する調査研究
報告書

平成 31 年 3 月

PwC コンサルティング合同会社

〒100-6921 東京都千代田区丸の内 2-6-1
丸の内パークビルディング
TEL : 03-6250-1200(代表)

〔JOB コード:Y042〕